第明治三十五種郵便物認可
△
○　○
1　令和7年1月23日　木曜日　官　報　（号外政府調達第13号）

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告（建設工事）　41

資格
競争参加者の資格に関する公示　48

招請
資料提供招請に関する公表　49
意見招請に関する公示　49

随意契約
随意契約に関する公示　50

落札
落札者等の公示　52

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、本調達に係る令和７年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和７年１月23日

支出負担行為担当官

内閣法制局長官総務室会計課長　宇田川利夫

◎調達機関番号　005　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　購入等件名及び数量

次期法令審査支援システムの構築等一式

⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した提案書（以下単に「提案書」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））により入札及び契約を行う。ただし、やむを得ない理由により、同システムにより難い場合には、理由書を提出し承認を得た場合に限り、紙による応札、入開札及び契約手続によることができるものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度一般競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」又は「B」等級に格付された関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　各省庁における指名停止を受けている期間中でないこと。

⑸　その他入札説明書による。

3　入札書の提出先等

⑴　入札関係書類の提出先、契約条項を示す場所及び問合せ先

〒100―0013 東京都千代田区霞が関３―１―１中央合同庁舎第４号館（1232号室）
内閣法制局長官総務室会計課用度係　町田拓哉　電話03―3581―7271（内線2123）

・仕様書に関する問合せ先

内閣法制局長官総務室総務課デジタル化推進係　木村真梨子　電話03―3581―7271（内線2174）

E-mail digi_promo@clb.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、以下の調達ポータルから入手（ダウンロード）することとする。

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101

紙による交付を希望する場合は、⑴記載の問合せ先に事前に連絡の上、交付を受けること。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年２月７日午後１時30分　中央合同庁舎第４号館12階（1227号室）

⑷　提案書等の受領期限　令和７年３月14日午前11時（郵送による場合は、同日同時刻までに必着のこと。）

⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月31日午前11時　中央合同庁舎第４号館12階（1227号室）（郵送による場合は、令和７年３月28日午後３時までに必着のこと。）

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除　なお、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に令和７・８・９年度一般競争参加資格（全省庁統一資格）を有していることを条件とする。

⑶　入札者に要求される事項　電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））により入札に参加を希望する者は、入札書を受領期限までに同システムにより提出しなければならない。「紙」により入札に参加を希望する者は、封した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: UDAGAWA Toshio, Chief of The Accounts Division, Administration Office of The Commissioner, Cabinet Legislation Bureau.

⑵　Classification of the services to be procured: 14, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required: Next Supporting System for the examination of legislative bills, 1 set.

⑷　Fulfillment period: As in the tender documentation.

⑸　Fulfillment place: As in the tender documentation.

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A or B "offer of services etc" in the Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders competitive bidding by the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years, 2022, 2023, 2024.

④ Not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.

⑤ The others: As in the tender documentation.

⑺ Time-limit for tender: 11:00 am, 14 March, 2025.

⑻ Contact point for the notice: MACHIDA Takuya, Supplies Section, Accounts Division, Administration Office of The Commissioner, Cabinet Legislation Bureau, 3―1―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―0013 Japan. TEL 03―3581―7271 ext. 2123

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月23日
支出負担行為担当官
警察庁長官官房会計課理事官　重成　麻利
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第101号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量
ライセンス（Microsoft365 E3）外３点一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象調達案件である。ただし、電子調達システムにより難い場合には、紙による入札ができるものとする。詳細については、入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8974 東京都千代田区霞が関２―１―２　警察庁長官官房会計課調達第二係
円城寺弘明　電話03―3581―0141　内線2298
⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
⑶　入札書の提出期限　令和７年３月13日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月14日14時30分　警察庁長官官房会計課入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに２の⑶を証明する書類を提出期限までに電子調達システムにより提出しなければならない。ただし、電子調達システムにより難い場合には、３の⑴に示す場所に提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: SHIGENARI Mari, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.
⑵　Classification of the products to be procured: 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: License of Microsoft365 E3 and the other 3 items, 1 set.
⑷　Delivery period: As shown in the tender documentation.
⑸　Delivery place: As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who:

① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A, B or C "Manufacture of product" or "Sale of product" in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, and 2024.

④ Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.

⑤ Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.

⑺ Time-limit for Tender: 17:00 13 March, 2025

⑻ Contact point for the notice: ENJOJI Hiroaki, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月23日
支出負担行為担当官
個人情報保護委員会事務局総務課長
佐々木克之

◎調達機関番号　025　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　令和７年度個人情報保護委員会ウェブサイト運用・保守業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は総価を記入すること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の利用
　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象調達案件である。なお、当該システムによりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
⑻　その他　令和７年４月１日以前に令和７年度予算が成立していない場合には、契約の中止等を行うことがある。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度内閣府所管競争参加資格審査（全省庁統一資格）において「役務の提供等」の「A」の等級に格付けされた者であること。
⑷　個人情報保護委員会事務局における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　上記の他、入札説明書による入札参加資格の条件を満たしている者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―0013 東京都千代田区霞が関３―２―１霞が関コモンゲート西館32階　個人情報保護委員会事務局総務課会計係　連絡先：電話03―6457―9619
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書等は電子調達システム及び調達ポータル（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101）にて交付する。ただし、やむを得ない事由により、書面による交付を希望する場合は、上記３⑴にて交付する。
4　入札説明会の日時及び場所
日時：令和７年１月31日午後２時～
場所：個人情報保護委員会事務局
※入札説明会出席について、事前登録は不要
5　資格要件証明書等の提出期限及び場所
⑴　日時　令和７年３月14日正午
⑵　場所　東京都千代田区霞が関３―２―１霞が関コモンゲート西館32階　個人情報保護委員会事務局総務課会計係
⑶　審査結果　令和７年３月24日までに、提出のあった全者に通知する。
6　入札及び開札の日時及び場所
⑴　郵送による入札の締切　令和７年３月25日午前９時30分まで
⑵　入札・開札　令和７年３月25日午後２時
東京都千代田区霞が関３―２―１霞が関コモンゲート西館32階
7　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
8　入札保証金及び契約保証金
免除する。
9　入札の無効
本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した者の入札は無効とする。
10　落札者の決定方法
本公告に示した入札参加資格の条件を満たしている者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
11　契約書作成の要否
契約締結にあたっては、契約書を作成するものとする。
12　その他
詳細は入札説明書による。
13　Summary
⑴　Official in Charge of disbursement of the procuring entity : SASAKI Katsuyuki, Director, General Affairs Division, Secretariat of Personal Information Protection Commission
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation and maintenance of the website of the Personal Information Protection Commission (Fiscal year 2025), 1 set
⑷　Fulfillment period : As in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for Participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
ⓒ　have Grade 「A」 “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
ⓓ　not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑺　Time-limit for Tender : 14 : 00, 25 March, 2025. (In the case of the registered mail until 9 : 30, 25 March, 2025)
⑻　Contact point for the notice : Accounts subsection, General Affairs Division, Secretariat of Personal Information Protection Commission, 3―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―0013 Japan, TEL 03―6457―9619.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月23日
支出負担行為担当官
　デジタル庁会計担当参事官　杉本　敬次
◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名及び数量
　令和７年度情報処理技術者試験に係る対策講座の受講ライセンス購入　一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、最低価格落札方式をもって行うので、入札説明書で示した履行証明書等を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされた者であること。
⑷　デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出先等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町20階　デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班
電話070―7416―9924
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」に掲載する。
⑶　入札説明会　なし
⑷　履行証明書等の提出期限　令和７年３月13日12時00分
⑸　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
ア　入札書の提出期限　令和７年３月27日12時00分（郵送による場合は必着のこと）
イ　開札の日時　令和７年３月28日13時00分
ウ　開札の場所　デジタル庁入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGIMOTO Keiji, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶①　Nature and quantity of the services to be required : Purchase of licenses for preparation courses related to the Information Technology Engineers Examination in FY 2025, 1 set
②　Nature and quantity of the services to be required : The contract for operation management and providing SaaS services of IT training, 1 set
⑷　Service period : as in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade “offer of services etc” A, B, C or D in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023, 2024.
④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.
⑺　Time-limit for Tender : 12 : 00 PM, 13 March, 2025.
⑻　Contact point for the notice : Accounting Division, Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 070―7416―9924

○第２号
1　調達内容
⑴、⑶、⑷、⑸、⑹、⑺　第１号に同じ
⑵　件名及び数量　情報システム統一研修実施のためのオンライン研修システム提供業務の請負　一式
2　競争参加資格
第１号に同じ。
3　入札書の提出先等
⑴、⑵、⑶、⑷　第１号に同じ。
⑸　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
ア　入札書の提出期限　令和７年３月27日12時00分（郵送による場合は必着のこと）
イ　開札の日時　令和７年３月28日16時00分
ウ　開札の場所　デジタル庁入札室
4　その他
第１号に同じ
5　Summary (No. 2)
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹, ⑺, ⑻　The same with notice above (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the services to be required : The contract for operation management and providing SaaS services of IT training, 1 set

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月23日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第37号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　事件管理システム機器等保守業務の請負　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　履行場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達第一係
高野　裕一　電話03―3580―4128
⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムにて公告日より交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年１月28日11時00分　オンライン形式（詳細は、入札説明書を参照）
⑷　入札書の受領期限　令和７年３月17日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月18日16時00分　法務省大臣官房会計課入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提出した証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAMATSU Hideki, Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of Equipment for Case Management System on Probation and Parole 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2025, through 31 March 2026
⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ⓐNot come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ⓑNot come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ⓒHave Grade A or B "Offer of services, etc." in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. ⓓMeet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM 17 March 2025
⑻　Contact point for the notice : TAKANO Yuichi, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月23日
支出負担行為担当官
さいたま地方法務局長　三宅　義寛
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　11
○第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　プリンタ（エプソン製）用トナーカートリッジ等一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期間　契約日から令和８年３月31日まで
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒338―8513 さいたま市中央区下落合五丁目12番１号さいたま第２法務総合庁舎　さいたま地方法務局会計課用度係　北條　雅之　電話048―851―1018
⑵　入札説明書の交付　上記⑴の場所及び電子調達システムにおいて、令和７年２月28日まで入札説明書を交付する。
なお、返送用の封筒（Ａ４判に送付先の住所・氏名を記載したもの）及び送付費用を入札参加者が準備・負担し、郵送により入札説明書を請求することもできる。
⑶　入札書の提出期限　令和７年３月18日17時00分まで
⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月19日10時00分　さいたま市中央区下落合五丁目12番１号さいたま第２法務総合庁舎４階会議室Ａ又は電子調達システム
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要書類を令和７年２月28日17時00分までに上記３⑴の場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MIYAKE Yoshihiro, Obligating Officer, Director General of Saitama District Legal Affairs Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Toner cartridges and some supplies for Epson printers 1 set
⑷　Delivery period : From a contract day through 31 March, 2026.
⑸　Delivery place : Refer to the tender explanation.

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C “sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto-Koushinetsu area related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. ④Meet the qualification requirements which the obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

⑺ Time-limit for tender : 17 : 00　18 March, 2025.

⑻ Contact point for the notice : HOJO Masayuki, Procurement Section, Finance Division, Saitama District Legal Affairs Bureau, 5―12―1 Shimoochiai, Chuo-ku, Saitama City, Saitama Pref 338―8513 Japan. TEL : 048―851―1018

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月23日
支出負担行為担当官
喜連川社会復帰促進センター長　小野寺　巧
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　09
○第４号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　２
⑵　購入等件名及び予定数量　令和７年度喜連川社会復帰促進センターＡ重油供給単価契約　予定数量　208,000リットル
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和７年６月30日まで
⑸　履行場所　喜連川社会復帰促進センター長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（小数点第三位以下切捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予算決算及び会計令第70条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）の資格の種類が「物品の販売」において、Ｄ等級以上に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷　入札説明書の交付を受けた者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒329―1493 栃木県さくら市喜連川5547
　喜連川社会復帰促進センター総務部用度課
　電話028―686―3111　内線2502
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所において、令和７年３月17日まで入札説明書を交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年３月17日13時30分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月17日13時35分　喜連川社会復帰促進センター庁舎会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　納付を免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載された確認書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの期間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ONODERA Takumi, Warden of the Kitsuregawa Rihabilitation Program Center.
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　The purchase titles and the number of items : A contract of supply and demand of heavy oil (a kind of oil : A, use for boilers) for Kitsuregawa Rihabilitation Program Center. A term : from 1 April, 2025 to 30 June, 2025. Estimated quantity : 208,000 liters.
⑷　Delivery period : From 1 April 2025 until 30 June 2025.
⑸　Delivery place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract maybe applicable under cases of special reason within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have D grade or higher “sale” in terms of the qualification for participating in tenders related to the Ministry of Justice (Single qualification for every Ministry and agency) in the fiscal years of 2022, 2023, 2024.
⑺　Time-limit for tender : 13 : 30　17 March 2025.
⑻　Contact point for the notice : Supplies Section, Kitsuregawa Rihabilitation Program Center, 5547 Kitsuregawa, Sakurashi, Tochigi, Japan. TEL 028―686―3111 ext. 2502.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月23日
支出負担行為担当官
　外務省大臣官房会計課長　菅原　清行
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第17号（№17）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　領事業務情報システム（拠点機器用端末監視ソフトウェア等の購入）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　上記１⑵の購入物品一式の総価にて行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本調達は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札及び書類の提出を「紙」にて行うものとする。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」及び「役務の提供等」のＡ又はＢ等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷　外務省から指名停止を受けている期間中でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8919 東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省大臣官房会計課調達室　佐藤さおり　電話03―3580―3311　内線3776
Email：choutatsu-service-3a@mofa.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所において随時交付する。また、本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。
⑶　入札書の受領期限　令和７年３月14日午前12時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月19日午前11時00分　外務省入札・開札室
⑸　問い合わせ先
入札手続関係：上記３⑴に同じ。
仕様関係：外務省領事局領事デジタル化推進室　大滝　美樹　電話03―3580―3311　内線2366
Email：ml-ryodigi-soumu-yosan@mofa.go.jp
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書及び証明書等書類を入札書の受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
②　入札希望者は、入札書の提出時に指名停止を受けていない及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、上記⑶②の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を確実に納入できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: SUGAHARA Kiyoyuki, Director of the Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs.
⑵　Classification of the products to be procured: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Operation management software for the Consular Information System, 1 set.
⑷　Delivery period: March 31, 2025
⑸　Delivery place: The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; ③have Grade A or B "sale of product" and "offer of services, etc" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
⑺　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Foreign Affairs.
⑻　Time-limit for tender: 12:00 noon March 14, 2025
⑼　Contact point for the notice: OTAKI Miki, Consular Digital Transformation Division, Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 2366

○第18号（№18）

ただし、令和７年度予算成立を条件とする。
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　人物・事業データベースシステムの運用・保守業務
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　令和８年３月31日
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹、⑺は、第17号の１⑹、⑺に同じ。
2　競争参加資格
⑴、⑵は、第17号の２⑴、⑵に同じ。
⑶　令和４・５・６年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」及び「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷は、第17号の２⑷に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8919 東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省大臣官房会計課調達室　金石洋平　電話03―3580―3311　内線2143
Email：choutatsu-service-3a@mofa.go.jp
⑵、⑶は、第17号の３⑵、⑶に同じ。
⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月21日午後２時00分　外務省入札・開札室
⑸　問い合わせ先
入札手続関係：上記３⑴に同じ。
仕様関係：外務省広報文化外交戦略課　諏佐寿柾、野口　　萌　電話03―3580―3311　内線3784、3782
Email：toshimasa.susa@mofa.go.jp
Email：moe.noguchi@mofa.go.jp
4　その他
⑴～⑸は、第17号の４⑴～⑸に同じ。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。
⑺、⑻は、第17号の４⑺、⑻に同じ。
5　Summary
⑴　The same with Notice above (No. 17)
⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Operation and maintenance of human resources and projects database systems.

(4) Fulfillment period : March 31, 2026
(5) Fulfillment place : The place will be specified later.
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①, ②The same with Notice above (No. 17) ; ③have Grade A, B or C "sale of product" and "offer of services, etc" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
(7), (8) The same with Notice above (No. 17)
(9) Contact point for the notice : SUSA Toshimasa, NOGUCHI Moe, Public Diplomacy Strategy Division, Press Secretary, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 3784, 3782

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月23日
支出負担行為担当官
財務省大臣官房会計課長　奈良井　功
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
１　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量
国有財産総合情報管理システム改修に係る設計・開発業務　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 履行期間　契約締結日から令和８年３月31日までの間。
(5) 履行場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
(4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
(5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
(6) その他　詳細は入札説明書による。
３　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8940 東京都千代田区霞が関３―１―１　財務省東受付室内入札説明室
(2) 問い合わせ先
〒100―8940 東京都千代田区霞が関３―１―１　財務省大臣官房会計課契約第一係
高宮健史郎　電話03―3581―4111　内線2140
(3) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所又は電子調達システムにて交付する。
(4) 入札説明会の日時及び場所　令和７年２月21日14時00分　中央合同庁舎第４号館共用408会議室
(5) 入札書の受領期限　令和７年３月27日12時00分
(6) 開札の日時及び場所　令和７年３月27日に財務省本庁舎Ｂ東62会議室において、14時00分から開札する。
４　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。なお、上記３(5)及び(6)については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
５　その他
(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を令和７年３月17日17時30分までに提出しなければならない。ただし、電子調達システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。入札者は、入札書の受領期限までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
(9) その他　詳細は入札説明書による。
６　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : NARAI Kou, Director, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance
(2) Classification of the services to be procured : 71, 27
(3) Nature and quantity of the services to be required : Design and development tasks related to modifications of the national property general information management system, 1 set.
(4) Fulfillment period : From the date when contract is concluded through March 31, 2026
(5) Fulfillment place : As in the tender documentation
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ Have Grade A, B, C or D in the services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑥ Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.

⑺ Date and time for tender explanationmeeting : 2 : 00 p.m. February 21, 2025

⑻ Time-limit for tender : 12 : 00 p.m. March 27, 2025

⑼ Contact point for the notice : TAKAMIYA Kenshiro, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance, 3―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8940 Japan. TEL 03―3581―4111 ext. 2140

○第２号（№２）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量

国有財産総合情報管理システムにおけるクラウド移行へ向けた技術検証業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和７年12月26日までの間。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　第１号の１⑹に同じ

2　競争参加資格

⑴　第１号２⑴に同じ。

⑵　第１号２⑵に同じ。

⑶　第１号２⑶に同じ。

⑷　第１号２⑷に同じ。

⑸　第１号２⑸に同じ。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

3　入札書の提出場所等

⑴　第１号３⑴に同じ。

⑵　第１号３⑵に同じ。

⑶　第１号３⑶に同じ。

⑷　入札説明会の日時及び場所　令和７年２月21日14時30分　中央合同庁舎第４号館共用408会議室

⑸　入札書の受領期限　令和７年３月27日12時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月27日に財務省本庁舎Ｂ東62会議室において、15時30分から開札する。

4　電子調達システムの利用

第１号４に同じ。

5　その他

⑴　第１号５⑴に同じ。

⑵　第１号５⑵に同じ。

⑶　第１号５⑶に同じ。

⑷　第１号５⑷に同じ。

⑸　第１号５⑸に同じ。

⑹　第１号５⑹に同じ。

⑺　第１号５⑺に同じ。

⑻　第１号５⑻に同じ。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　The same with the Notice above (No. 1)

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Technical verification tasks for cloud migration in the national property general information management system, 1 set.

⑷　Fulfillment period : From the date when contract is concluded through December 26, 2025

⑸　The same with the Notice above (No. 1)

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　The same with the Notice above (No. 1)

②　The same with the Notice above (No. 1)

③　The same with the Notice above (No. 1)

④　The same with the Notice above (No. 1)

⑤　The same with the Notice above (No. 1)

⑥　The same with the Notice above (No. 1)

⑺　Date and time for tender explanationmeeting : 2 : 30 p.m. February 21, 2025

⑻　Time-limit for tender : 12 : 00 p.m. March 27, 2025

⑼　The same with the Notice above (No. 1)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月23日

支出負担行為担当官

国税庁長官官房会計課長　小平　武史

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量

令和７年度国税庁等ホームページメンテナンス　一式

⑶　調達案件の仕様等　調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。

⑷　委託期間　契約締結日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　当庁の指定する場所。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒100―8978 東京都千代田区霞が関三丁目１番１号　国税庁長官官房会計課

ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年２月17日13時30分　国税庁第五会議室

⑷　証明書等の受領期限　令和７年３月17日17時00分

⑸　入札書の受領期限　令和７年３月24日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月25日10時30分　国税庁第五会議室

4　調達ポータルの利用

本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

なお、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有していることを条件とする。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書に基づいた応札条件等証明書及び入札書をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第一係　佐々木由貴　電話番号03―3581―4161　内線3531
⑽　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary　No. 1
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOHIRA Takeshi, Director Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of National Tax Administration homepage 1 set
⑷　Service period : 31 March 2026.
⑸　Service place : Location specified by National Tax Agency
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ⓐ not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship of Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ⓑ not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ⓒ have Grade "A, B or C" offer of services etc in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. ; ⓓ have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity). ; ⓔ an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　24 March 2025
⑻　Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : SASAKI Yuki Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex 3531.

○第２号

1　調達内容
⑶、⑹は、第１号の１⑶、⑹に同じ。
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量
携帯電話解析用ソフトウェアライセンスの購入　42ライセンス
⑷　納入期限　令和７年８月29日
⑸　納入場所　当庁の別途指定した場所。

2　競争参加資格
⑴、⑵、⑷、⑸は、第１号の２⑴、⑵、⑷、⑸に同じ。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴、⑵、⑷は、第１号の３⑴、⑵、⑷に同じ。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑸　入札書の受領期限　令和７年３月25日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月27日15時00分　国税庁第五会議室

4　調達ポータルの利用
第１号の４に同じ。

5　その他
⑴、⑵、⑶、⑷、⑸、⑺、⑻、⑽は、第１号の５⑴、⑵、⑶、⑷、⑸、⑺、⑻、⑽に同じ。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第二係　佐藤　翔子　電話番号03―3581―4161　内線3646

6　Summary　No. 2
⑴, ⑸, ⑹ⓐⓑⓓⓔ, ⑻　The same with the Notice above (No. 1)
⑵　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Purchase of software licenses for data analysis of mobile phone 42 licenses
⑷　Delivery period : 29 August 2025.
⑹ⓒ　have Grade "A", "B" or "C" in manufacturing or sale etc in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　25 March 2025.
⑼　Contact point for the notice : SATO Shoko Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex 3646

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月23日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長　尾崎　守正
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
医療機能情報提供制度・薬局機能情報提供制度の全国統一システムに係るプロジェクト管理支援業務及びかかりつけ医機能報告制度の医療機関等情報支援システム（G―MIS）の構築等に係るプロジェクト管理支援業務一式（令和７年度）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　政府電子調達（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、ＧＥＰＳで行う。なお、ＧＥＰＳによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。また、電子調達システムの電子入札機能により入札を行う場合は、個人事業主に加え、入札参加者から委任等を受けた者のマイナンバーカードを用いて電子入札を行うことができるものとする（入札参加者から委任等できる者は原則１名とする）。この場合、事前に所定の手続きにより委任等を受ける者に対する電子委任状の発行を受けておくこと。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　照会先

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館11階（８号室）

厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　小林　電話03―5253―1111（内線7914）

※入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること。

⑵　入札説明会の日時及び場所　令和７年２月17日13時00分　入札説明書Ⅰ７参照

⑶　入札書の提出期限　令和７年３月17日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月28日13時00分　政府電子調達（ＧＥＰＳ）上で開札を実施する。

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書及び入札説明書に示した無効となる入札書の類型に該当する入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OZAKI Morimasa, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Project Management Support for the nationwide System to Provide Information on Medical Functions and Pharmacy Functions and Project Management Support for the construction of Gathering Medical Information System (G―MIS) to report the primary care provider function of medical institutions

⑷　Services period : From a contract day to March, 31, 2026

⑸　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A", "B", or "C" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 March, 17, 2025

⑻　Contact point for the notice : KOBAYASHI Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7914)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月23日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長　尾崎　守正

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量

医療機能情報提供制度・薬局機能情報提供制度の全国統一システムに係る運用・保守・改修業務一式（令和７年度）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　契約日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　政府電子調達（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、ＧＥＰＳで行う。なお、ＧＥＰＳによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。また、電子調達システムの電子入札機能により入札を行う場合は、個人事業主に加え、入札参加者から委任等を受けた者のマイナンバーカードを用いて電子入札を行うことができるものとする（入札参加者から委任等できる者は原則１名とする）。この場合、事前に所定の手続きにより委任等を受ける者に対する電子委任状の発行を受けておくこと。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　照会先

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館11階（８号室）

厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　小林　電話03―5253―1111（内線7914）

※入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること。

⑵　入札説明会の日時及び場所　令和７年２月17日15時00分　入札説明書Ｉ７参照

⑶　入札書の提出期限　令和７年３月17日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月28日15時00分

政府電子調達（ＧＥＰＳ）上で開札を実施する。

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書及び入札説明書に示した無効となる入札書の類型に該当する入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OZAKI Morimasa, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance, Operation and Improvements for a nationwide System to Provide Information on Medical Functions and Pharmacy Functions (2025)

⑷　Services period : From a contract day to March, 31, 2026

⑸　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A", "B", or "C" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 March, 17, 2025

⑻　Contact point for the notice : KOBAYASHI Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7914)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月23日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長　尾崎　守正

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量

厚生労働省ＬＡＮシステムの更改に係る工程管理支援、運用支援及びガバメントソリューションサービス移行検討支援業務等一式

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　契約日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　政府電子調達（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、ＧＥＰＳで行う。なお、ＧＥＰＳによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。また、電子調達システムの電子入札機能により入札を行う場合は、個人事業主に加え、入札参加者から委任等を受けた者のマイナンバーカードを用いて電子入札を行うことができるものとする（入札参加者から委任等できる者は原則１名とする）。この場合、事前に所定の手続きにより委任等を受ける者に対する電子委任状の発行を受けておくこと。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　照会先

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館11階（８号室）

厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　小林　電話03―5253―1111（内線7914）

※入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること。

⑵　入札説明会の日時及び場所　令和７年２月18日15時00分　入札説明書Ｉ７参照

⑶　入札書の提出期限　令和７年３月17日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月27日15時30分

政府電子調達（ＧＥＰＳ）上で開札を実施する。

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書及び入札説明書に示した無効となる入札書の類型に該当する入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OZAKI Morimasa, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Process management support and operational support for the renewal the Mistry of Health Labor and Welfare LAN System, and support for considering migration to Government Solution Services, 1 set.

⑷　Services period : From a contract day to March, 31, 2026

⑸　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A", "B", or "C" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 March, 17, 2025

⑻　Contact point for the notice : KOBAYASI Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7914)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月23日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長　尾崎　守正

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量

厚生労働省ＬＡＮシステムの更改整備及び運用・保守業務一式

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　契約日から令和12年３月31日まで

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　政府電子調達（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、ＧＥＰＳで行う。なお、ＧＥＰＳによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。また、電子調達システムの電子入札機能により入札を行う場合は、個人事業主に加え、入札参加者から委任等を受けた者のマイナンバーカードを用いて電子入札を行うことができるものとする（入札参加者から委任等できる者は原則１名とする）。この場合、事前に所定の手続きにより委任等を受ける者に対する電子委任状の発行を受けておくこと。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　照会先

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、問い合わせ先

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館11階（８号室）
厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　小林　電話03―5253―1111（内線7914）

※入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること。

⑵　入札説明会の日時及び場所　令和７年２月17日15時00分　入札説明書Ｉ７参照

⑶　入札書の提出期限　令和７年３月17日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月28日17時30分
政府電子調達（ＧＥＰＳ）上で開札を実施する。

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書及び入札説明書に示した無効となる入札書の類型に該当する入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OZAKI Morimasa, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : The renovation maintenance of the Ministry of Health, Labour and Welfare LAN system and Operate, maintenance duties complete set

⑷　Services period : From a contract day to March, 31, 2030

⑸　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 March, 17, 2025

⑻　Contact point for the notice : KOBAYASHI Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7914)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月23日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長　尾崎　守正
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量
指定難病及び小児慢性特定疾病対策の電子化に向けた全体管理支援（令和７～９年度）一式

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　契約日から令和10年３月31日まで

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　政府電子調達（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、ＧＥＰＳで行う。なお、ＧＥＰＳによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。また、ＧＥＰＳの電子入札機能により入札を行う場合は、個人事業主に加え、入札参加者から委任等を受けた者のマイナンバーカードを用いて電子入札を行うことができるものとする（入札参加者から委任等できる者は原則１名とする）。この場合、事前に所定の手続きにより委任等を受ける者に対する電子委任状の発行を受けておくこと。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　照会先
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館11階（８号室）
厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　岸添　電話03―5253―1111（内線7918）
※入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること。
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和７年２月４日　入札説明書Ｉ７参照
⑶　入札書の提出期限　令和７年３月17日11時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月27日11時00分
政府電子調達（ＧＥＰＳ）上で開札を実施する。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書及び入札説明書に示した無効となる入札書の類型に該当する入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OZAKI Morimasa, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Project management support for digitization of measures against designated intractable disease and children chronicity identification illness, 1 set
⑷　Services period : From a contract day to March, 31, 2028
⑸　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00 March, 17, 2025
⑻　Contact point for the notice : KISHIZOE Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7918)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月23日
分任支出負担行為担当官
厚生労働省医政局医療経営支援課長
和田　昌弘
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
国立ハンセン病療養所の人事給与システム等に係る運用支援業務一式
⑶　契約期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑷　履行場所　分任支出負担行為担当官の指定する場所
⑸　入札方法　一般競争入札（最低価格落札方式）で実施する。入札金額は総価を記入すること。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑹　入札説明書の交付　公告の日から令和７年３月17日17：00まで以下に示す契約担当部局にて交付する。
⑺　入札説明会の実施　令和７年２月14日14時30分よりＺＯＯＭにて実施予定。
説明会参加希望者は、令和７年２月７日までに下記連絡先にメールにて連絡すること。開催ＵＲＬ等の詳細については、参加希望者に対して、別途メールにて連絡する。
（連絡先）
厚生労働省医政局医療経営支援課国立ハンセン病療養所対策室　綿田　亮介
メールアドレス
hansen-sagyou1@mhlw.go.jp
⑻　競争参加資格確認関係書類等及び入札書の提出期限　令和７年３月17日17：00まで
⑼　開札の日時及び場所　令和７年３月18日14：00　厚生労働省内会議室

2　契約担当部局・照会先　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省医政局医療経営支援課国立ハンセン病療養所対策室　綿田　亮介　電話03―5253―1111（内線2635）

3　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省から業務等に関し指名停止を受けている期間中ではないこと。

⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）関東・甲信越地域で「役務の提供等」において「A」または「B」の等級に格付されている者であること。

⑸　資格審査申請書に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であること。

⑺　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（⑤及び⑥については２保険年度）の保険料について滞納がないこと。

①厚生年金保険　②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）　③船員保険　④国民年金　⑤労働者災害補償保険　⑥雇用保険

⑻　暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。

⑼　入札希望者は「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和４年９月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めることに誓約したものとする。

⑽　過去１年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。

⑾　入札に参加する者は、本調達の公告時点から過去５年間において、要件定義書、表３で示している問い合わせ件数と同等以上の人事給与システムのヘルプデスクサポート業務の受注実績を有していること。なお、当該業務を受注した場合であっても、再委託等を行った業務については、本項にて規定する実績に含めないこと。

⑿　品質管理体制についてＩＳＯ9001：2015、組織としての能力成熟度についてＣＭＭＩレベル３以上のうち、いずれかの認証を受けているか、又は同等の品質管理体制を有すること。

⒀　プライバシーマーク付与認定　ＩＳＯ／ＩＥＣ27001認証（国際規格）、ＪＩＳ　Ｑ　27001認証（日本産業規格）のうち、いずれかを取得していること。

⒁　「情報セキュリティ管理」に基づいた情報セキュリティ管理計画書（案）を作成し提出すること。また、情報セキュリティ管理計画書（案）は本業務で取扱う情報等の特性を十分に踏まえて作成したものであること。なお、提出された情報セキュリティ管理計画書（案）において履行可能性を認めることができないと厚生労働省が判断した場合は、入札に参加することはできない。

⒂　本調達の公平性を図る観点から、応札者（参加表明事業者）は、以下に挙げる事業者及びこの事業者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第８条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社、並びに委託先事業者等の緊密な利害関係を有する業者でないこと。

・厚生労働省全体管理組織（ＰＭＯ）の支援業務の受注事業者。
・厚生労働省全体管理組織（ＰＭＯ）の支援業務【調達支援等の受注事業者】。
・その他入札説明書で記載する事項に該当する事業者。

⒃　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を指定する期日までに提出しなければならない。入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、分任支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した義務を履行できると分任支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　契約締結日　履行期間又は契約期間の初日までに国の予算（暫定予算を含む。）が成立していない場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また暫定予算となった場合は契約内容等について変更が生じる可能性や、本事業に係る予算の決定状況によって仕様の内容について変更が生じる可能性があるので、その際は別途協議する。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : WADA MASAHIRO, Director, Administration Department, Medical Institution Management Support Division, Ministry of Health, Labour and Welfare.

(2)　Classification of the services to be procured : 71, 27

(3)　Nature and quantity of the services to be required : The operative support task of the existing duties system (infrastructure／personnel affairs salary／mutualaid) in the national Hansen's disease sanatorium 1 set

(4)　Fulfillment period : From contract date to March 31, 2026

(5)　Fulfillment place : The place specified by the share of job official in charge of disbursement of the procuring entity.

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

③　A thing few of a period taking a nomination stop about duties from Ministry of Health, Labour and Welfare ;

④　Have Grade A, B on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024

⑤ Prove to have no false statement in tendering documents ;
⑥ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ;
⑦ For bidders subject to the following insurance system, and it is not in arrears of insurance premiums for the last two years of the bid submission deadline of this bid (2 insurance year about (v) and (vi)) :
(i) Welfare annuity insurance
(ii) Health insurance (the thing which association of national health insurance has jurisdiction over)
(iii) Seamen's insurance
(iv) National pension
(v) Worker's compensation insurance
(vi) Unemployment insurance
⑧ pledge not being an organized crime group with a written oath ;
⑨ Not receive administrative deposition by violation of Ministry of Health, Labour and Welfare laws and ordinances within the past one year ;
⑩ received an order of system operation support for human relation and salary system and dealt with equivalent or greater number of inquiries specified in the requirement definition document within five years of this tender notice, excluding subcontracts ;
⑪ have ISO9001 : 2015 certification regarding quality management systems or CMMI level three or above, or have comparable quality control management system ;
⑫ received either privacy-mark, ISO／IEC27001, or JIS Q 27001 ;
⑬ Create and submit an information security management plan (draft) based on information security management. In addition, the information security management plan (draft) shall be prepared based on the characteristics of the information handled in this business. In addition, if the Ministry of Health, Labor and Welfare determines that the submitted information security management plan (draft) cannot be approved, the applicant cannot participate in the bidding.
⑭ not be a parent company or a subsidiary company of, not share the same parent company with, and not be a close stakeholder of the following companies ;
・Suppliers of PMO support
・Suppliers of PMO support (suppliers of supply-support)
・others specified in the tender instruction
⑮ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order ;

(7) Time-limit for tender : 17 : 00 March 17, 2025

(8) Contact point for the notice : WATADA RYOUSUKE, Director, Accounting Division, Medical Institution Management Support Division, Health policy Bureau, Ministry of Helth, Labour and Welfare, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyodaku Tokyo 100—8916, Japan. TEL 03—5253—1111 ext. 2635

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月23日
支出負担行為担当官
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長
野村　知司

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容
(1) 品目分類番号　27、71
(2) 調達件名及び数量　障害福祉サービスデータベースの集計機能の拡充に伴う改修等作業一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び調達仕様書による。
(4) 履行期間　契約締結日から令和８年３月31日まで
(5) 履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所
(6) 入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に関する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）に関する書類（以下「総合評価に関する書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数金額があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長より「役務の提供等」のＡ又はＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
(4) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者ではないこと。
(5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
(6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
(7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書及び総合評価に関する書類の提出場所等
(1) 入札書及び総合評価に関する書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8916 東京都千代田区霞が関１—２—２　厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課　青木　健一　電話03—5253—1111　（内線3024）
(2) 入札説明会の日時及び場所
日時　令和７年２月14日12時00分（予定）
場所　オンライン
(3) 入札書及び総合評価に関する書類の受領期限　令和７年３月17日17時00分
(4) 開札の日時及び場所　令和７年３月25日15時00分（予定）
※原則、立会方式の開札を実施しない。開札に当たっては、郵送等により入札書を事前に提出いただき、当省担当者から応札者に対して、電話又はメールにて個別に結果を連絡することとする。

4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、総合評価に関する書類を提出期限までに提出した上で、封入した入札書を上記３(1)の場所に期限までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等のうち、必須とした項目の最低限の要求を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
(7) 手続における交渉の有無　無
(8) その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoshi Nomura Director, Department of Health and Welfare for Persons with Disabilities, Ministry of Health, labour and Welfare.
⑵　Classification of the services to be procured : 27, 71
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Nature and quantity of the products to be required : “Modification for functional expansion of the Database of Welfare Services for Persons with Disabilities” 1 set
⑷　Fulfillment period : From contract day to March 31, 2026
⑸　Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have Grade “A”, or Grade “B” on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
④　are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract
⑤　prove to have no false statement in tendering documents
⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑦　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, March 17, 2025
⑻　Contact point for the notice : Kenichi Aoki, Department of Health and Welfare for Persons with Disabilities, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 ex. 3024

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月23日
支出負担行為担当官
国立障害者リハビリテーションセンター
管理部長　内山　　徹
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　4
⑵　調達件名及び数量
医薬品「アイオピジンＵＤ点眼液１％」外753品
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日
⑸　履行場所　国立障害者リハビリテーションセンター
⑹　入札方法　入札金額は、納入に要する一切の費用を含めた医薬品目それぞれの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒359―8555 埼玉県所沢市並木４丁目１番地　国立障害者リハビリテーションセンター管理部会計課調度係　安部　　智　電話04―2995―3100　内線2134
⑵　入札説明書の交付方法　上記3⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和７年３月24日15時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月25日15時00分　国立障害者リハビリテーションセンター本館４階小会議室１
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Uchiyama Toru, Director, Department of Administration, National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities
⑵　Classification of the products to be procured : 4
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Pharmaceuticals supply for Hospital, National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities.
⑷　Delivery period : From April 1, 2025 through March 31, 2026
⑸　Delivery place : National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③ Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract

④ have Grade A, B or C “sale of product” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024

⑤ prove to have no false statement in tendering documents

⑥ prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑦ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺ Time-limit for the tender: 3:00 p.m. March 24, 2025

⑻ Contact point for the notice: Abe Tomo, Procurement Section, Finance and Accounting Division, Department of Administration, National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities, 4―1, Namiki Tokorozawa-shi, Saitama-ken, 359―8555, Japan. TEL 04―2995―3100 ext. 2134

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月23日

支出負担行為担当官

兵庫労働局総務部長　板松　一郎

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　28

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　調達件名

国立県営兵庫障害者職業能力開発校におけるパソコンシステム及び周辺機器に係るリース契約（キャリア実務科）

⑶　仕様　「仕様書」のとおり。

⑷　納入期限

契約期間：令和７年４月１日から令和12年３月31日まで。

リース期間：リース開始日から令和12年３月29日まで。

※契約締結日は令和７年４月１日とする。

⑸　納入場所　「仕様書」のとおり。

2　入札方法

入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

3　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度の一般競争参加資格（全省庁統一資格）において、近畿地域で「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」等級に格付けされている者であること。

⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及び力については２保険年度）の保険料について滞納がないこと。

ア　厚生年金保険

イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）

ウ　船員保険

エ　国民年金

オ　労働者災害補償保険

カ　雇用保険

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑻　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。

※労働基準関係法令については以下のとおり。

労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法

⑼　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。

⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

4　入札への参加、入札書の提出方法及び契約方法　本入札の参加申請及び入札書の提出に当たっては、原則、電子調達システムで行う。また、契約書の締結は、原則、電子契約による。

なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り、紙入札方式に変えることができる。

詳細は、入札説明書に記載する手順に従うこと。

5　入札関係書類

⑴　入札説明書の交付期間及び交付方法

交付期間：本公告開始日から令和７年３月14日17時00分まで

交付方法：上記の期間中、調達ポータル又は兵庫労働局ホームページからダウンロードすること。

⑵　入札参加申請書（競争入札参加申込書）の受付期間　本公告開始日から令和７年３月17日17時00分まで

⑶　入札書の受付期間　本公告開始日から令和７年３月17日17時00分まで

6　開札日時及び場所

⑴　日時　令和７年３月18日９時30分

⑵　場所　兵庫労働局総務課会議室（神戸クリスタルタワー14階）

7　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、上記３の競争参加資格を有することを証明する書類を上記５⑵の期限までに提出しなければならない。

また、上記証明書類と合わせて暴力団等に該当しない旨の誓約書も提出しなければならない。

入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。また、上記⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　入札説明会について　入札説明会は実施しない。入札参加者は入札説明書及び仕様書等を熟読し、内容を承認のうえ参加すること。

⑼　契約関係書類の扱いについて　担当者等から提出される契約関係書類の内容は、事業者としての決定であること。

　契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合がある。

⑽　その他　詳細は入札説明書による。

8　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒650―0044 神戸市中央区東川崎町１丁目１番３号神戸クリスタルタワー14階　兵庫労働局総務部総務課会計第一係　手塚　電話：078―367―9173

メール：tezuka-mao.q38@mhlw.go.jp

9　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ichiro Itamatsu, Director of General Affairs Department, Hyogo Labor Bureau.

⑵　Classification of the services to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Computer systems and peripherals rental business of national prefectural Hyogo Vocational ability development school for people with disabilities (Department of career practical work), 1 set

⑷　Fulfillment period : From April 2025 to 31 March 2030

⑸　Fulfillment places : Hyogo Vocational ability development school for people with disabilities (Department of career practical work)

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2022, 2023 and 2024 in “Providing services etc.” for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency.

③　Not be currently under a suspension of business order as instructed by the obligating officer.

④　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 17, March, 2025.

⑻　Contact point for the notice : Mao Tezuka, Accounting Section, General Affairs Department, Hyogo Labor Bureau, 1―1―3　Higashikawasaki-cho　Chuo-ku Kobe-shi 650―0044 Japan, TEL 078―367―9173

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月23日

支出負担行為担当官

　経済産業省大臣官房会計課長　大貫　繁樹

◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

　令和７年度和書定期購読雑誌（ＷＥＤＧＥ外250件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、予定数量に単価を乗じ算出した合計額で行う。

　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付け55会第543号）により、令和４・５・６年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」の等級に格付けされている者であること。

⑷　その他　詳細は入札説明書による。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

　〒100―8901 東京都千代田区霞が関１―３―１　経済産業省大臣官房経済産業省図書館　薄井　　隆　電話03―3501―5864（ダイヤルイン）

⑵　入札書の受領期限　令和７年３月14日14時（郵送による場合は必着のこと。）

⑶　開札の日時及び場所　令和７年３月14日14時　経済産業省会計課入札室（本館１階財務省側入館ゲート外）

4　電子調達システムの利用

　本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OHNUKI Shigeki, Director of the Budget and Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : “WEDGE” in addition 250 Number of cases

⑷　Delivery Period : As shown in the tender documentation

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :

Ⅰ　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause ;

Ⅱ　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

Ⅲ　Have Grade A, B or C in “sale” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ;

Ⅳ　Others : As shown in the tender documentation ;

(7) Time-limit for tender : 14 : 00　14 March, 2025

(8) Contact point for the notice : USUI Takashi, Policy Planning and Coordination Division Library, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan TEL 03―3501―5864

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月23日
支出負担行為担当官
　国土交通省大臣官房会計課長　千葉　信義
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

1　調達内容
(1) 品目分類番号　78
(2) 調達等件名及び数量　中央合同庁舎第３号館ごみ処理等業務（単価契約）(電子入札対象案件)
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
(5) 履行場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
　原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
(7) 電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願いを提出するものとする。

2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
(2) 令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。また、令和７・８・９年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する予定の者であること。
(3) 入札参加申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けていないこと。
(4) 入札説明書の交付を受けた者であること。
(5) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省大臣官房会計課契約第一係　植田佳奈美　電話03―5253―8111　内線21786
(2) 入札説明書の交付場所及び交付方法
　① 交付場所　(1)又は(3)①
　② 交付方法　(1)は手渡しとする。(3)①はダウンロードとする。
(3) 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
　① 電子調達システム
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
　② 問合わせ先　(1)の問合わせ先に同じ。
(4) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限及び紙入札方式による証明書等の提出期限　令和７年３月14日17時00分
(5) 電子調達システムによる入札書の提出期限及び紙入札・郵送等による入札書の提出期限　令和７年３月17日18時00分
(6) 開札の日時及び場所　令和７年３月18日11時00分　国土交通省地下１階入札室

4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項
　① 電子調達システムによる参加を希望する者は、所定の提出期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３(3)に示すＵＲＬに提出しなければならない。
　② 紙入札方式による参加を希望する者は、所定の提出期限までに必要な証明書等を上記３(1)に示す場所に提出しなければならない。
　なお、①、②いずれの場合も、競争参加資格の確認に関する書類を所定の提出期限までに、上記３(1)に示す場所へ提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類等に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書の作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者（次順位者）を落札者とすることがある。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) 詳細は入札説明書による。

5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : CHIBA Nobuyoshi, Director of Budget and Accounts Division Minister's Secretariat Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
(2) Classification of the products to be procured : 78
(3) Nature and quantity of the products to be leased : Garbage disposal at Central Government Building No. 3
(4) Delivery period : From 1, April, 2025 through 31, March, 2026
(5) Delivery place : as in the tender documentation
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
　① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
　② have Grade A or B on "offer of services" in Kanto・Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024 and will have Grade A or B on "offer of services" in Kanto・Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027.
　③ not be under suspension of nomination by Director of Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, from Time-limit for the tender to Bid Opening
　④ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
(7) Time-limit for Tender : 18 : 00 17 March, 2025

⑻ Contact point for the notice : UEDA Kanami, Contract 1st Section, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo 100―8918 Japan. TEL 03―5253―8111 ex. 21786

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該契約に係る令和７年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

令和７年１月23日

支出負担行為担当官

国土交通省航空局長　平岡　成哲

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○第1883号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　61、63、29

⑵　調達等件名及び数量　令和７年度緊急通報管理装置保守管理請負　一式

⑶　履行場所　入札説明書のとおり

⑷　調達案件の仕様等　入札説明書のとおり

⑸　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分を受けた日から５年経過しない者でないこと。

⑸　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。

⑹　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑺　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑼　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑽　予算決算及び会計令第73条に基づき、支出負担行為担当官が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。

3　入札手続き方法等

⑴　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞ヶ関２－１－３中央合同庁舎第三号館　国土交通省航空局予算・管財室契約係　ＴＥＬ 03―5253―8111（内線48655）

⑵　入札説明書の交付方法

ⓐ　本日から令和７年２月25日までの間、電子調達システムにて交付する。

ⓑ　令和７年２月25日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和７年２月26日14時00分までに必着。

⑷　入札書の提出期限

ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和７年３月13日16時00分まで。

ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和７年３月13日までに必着。

ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和７年３月14日11時00分に持参。

⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑹　開札日時及び場所　令和７年３月14日11時00分　国土交通省航空局予算・管財室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　その他詳細　入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAOKA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 61, 63, 29

⑶　Subject matter of the contract : Emergency Message Management Unit maintenance service

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. February 26, 2025

⑸　Time-limit for the submission of tenders

①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. March 13, 2025

②　By tenders should be brought with : 11 : 00 A.M. March 14, 2025

⑹　Contact point for tender documentation : 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 (EX 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月23日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局副局長　神谷　昌文

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

○第14号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　2

⑵　購入等件名及び数量　Ａ重油購入940ＫＬ（数量は予定数量）

⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和８年３月31日まで

⑸　納入場所　新潟市中央区入船町４丁目3778　北陸地方整備局新潟港湾・空港整備事務所所属船舶「白山」油槽

⑹　入札方法　入札金額は、１ＫＬ当たりの単価を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用

①　本案件は、申請書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

②　本案件は、契約手続きを原則として電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売（燃料類）」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

また、令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の審査において、関東・甲信越地域における「物品の販売（燃料類）」の資格申請を行い、受理されている者であること。ただし、令和７年４月１日時点において、当該資格及びＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級の認定が得られない場合は、競争に参加する資格を有しない者のした入札に該当し、入札は無効とする。

⑶　上記２⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。

⑷　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑸　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立がなされている者でないこと。

ただし、手続開始の申立てがなされている者においては、以下の①及び②の要件を満たす場合、参加資格を有するものとする。

①　手続開始の決定を受けていること。

②　手続開始の決定後、以下のア）～ウ）を競争参加資格申請場所のいずれか１箇所に提出していること。

ア）更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（鮮明であれば写しでも可）

イ）許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類（鮮明であれば写しでも可）

ウ）上記イ）に伴う競争参加資格審査申請書変更届（役務の提供等）詳しくは、競争参加者の資格に関する公示（令和６年３月29日付官報）による。

⑹　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局から指名停止を受けていないこと。

⑺　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。

⑼　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

３　入札書の提出場所等

⑴　契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒950―8801 新潟市中央区美咲町１－１－１新潟美咲合同庁舎１号館　国土交通省北陸地方整備局総務部経理調達課契約管理係　大沼　博路　電話025―370―6650

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
上記３⑴の問い合わせ先と同じ

⑶　入札説明書の配付期間、場所及び方法　表―１のとおり。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の提出期限及び紙入札方式による申請書等の提出期限　表―１のとおり。

⑸　電子調達システムによる入札書の受領期限及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　表―１のとおり。

⑹　開札の日時及び場所　表―１のとおり。

４　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示した物品の納品ができることを証明するための申請書等を提出しなければならない。

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の提出期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、所定の提出期限までに必要な申請書等を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、入札参加希望者は開札日の前日までの間において当該申請書等に関し、当局より説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　本案件に係る落札の決定及び契約締結は、本案件に係る令和７年度本予算が成立し、予算措置が全額計上されることを条件とするものである。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

⑺　契約書作成の要否　要

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: KAMIYA Masafumi, Vice Director-General Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the products to be procured: 2

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Fuel oil A, About 940ＫＬ

⑷　Delivery period: Until the end of 31, March, 2026

⑸　Delivery place: 4―3778, Irifunecho, Chuo-ku, Niigata-Shi, Niigata port and Airport Office「HAKUSAN」an oil tank

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A or B or C or D “Selling of products (Fuel)” in the Kanto・Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024 also, appiy for Grade A or B or C or D of “Provision of services (Fuel)” in the Kanto・Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027 their application be accepted and get the Grade by 1 April 2025

③　not be under suspension of nomination by Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification to Bid Opening

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procuring system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00　21 February 2025
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　13 March 2025
⑼　Contact point for the notice : OONUMA Hiromichi, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1, Misakicho, Chuoku, Niigata-Shi, Niigata-Ken, 950―8801, Japan TEL 025―370―6650

表―１

入札説明書の配付期間、場所及び方法　令和７年１月23日から令和７年３月13日まで３⑴の場所又は電子調達システムにて配付する。
申請書等の提出期限及び紙入札方式による申請書等の提出期限　令和７年２月21日16時00分
電子調達システムによる入札書の受領期限及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　令和７年３月13日16時00分
開札の日時及び場所　令和７年３月17日10時00分　北陸地方整備局会議室

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月23日
支出負担行為担当官
北陸地方整備局副局長　神谷　昌文
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
○第15号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　港湾情報処理システム運用管理業務　１式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用
①　本案件は、申請書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。
②　本案件は、契約手続きを原則として電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等（情報処理）」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた関東・甲信越地域又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
また、令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の審査において、関東・甲信越地域又は東海・北陸地域における「役務の提供等（情報処理）」の資格申請を行い、受理されている者であること。ただし、令和７年４月１日時点において、当該資格及びＡ、Ｂ又はＣ等級の認定が得られない場合は、競争に参加する資格を有しない者のした入札に該当し、入札は無効とする。
⑶　上記２⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。
⑷　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑸　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立がなされている者でないこと。
ただし、手続開始の申立てがなされている者においては、以下の①及び②の要件を満たす場合、参加資格を有するものとする。
①　手続開始の決定を受けていること。
②　手続開始の決定後、以下のア）～ウ）を競争参加資格申請場所のいずれか１箇所に提出していること。
ア）更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（鮮明であれば写しでも可）
イ）許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類（鮮明であれば写しでも可）
ウ）上記イ）に伴う競争参加資格審査申請書変更届（役務の提供等）詳しくは、競争参加者の資格に関する公示（令和６年３月29日付官報）による。
⑹　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局から指名停止を受けていないこと。
⑺　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
⑼　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
３　入札書の提出場所等
⑴　契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒950―8801 新潟市中央区美咲町１―１―１新潟美咲合同庁舎１号館　国土交通省北陸地方整備局総務部経理調達課契約管理係　大沼　博路　電話025―370―6650
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
上記３⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　入札説明書の配付期間、場所及び方法　表―１のとおり。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の提出期限及び紙入札方式による申請書等の提出期限　表―１のとおり。
⑸　電子調達システムによる入札書の受領期限及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　表―１のとおり。
⑹　開札の日時及び場所　表―１のとおり。
４　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示した特定役務を履行できることを証明するための申請書等を提出しなければならない。
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の提出期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、所定の提出期限までに必要な申請書等を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、入札参加希望者は開札日の前日までの間において当該申請書等に関し、当局より説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると当局が判断した申請書等及び入札書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑹　本案件に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、落札の決定及び契約締結は令和７年４月１日を予定するが、当該案件に係る令和７年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
⑺　契約書作成の要否　要
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAMIYA Masafumi, Deputy, Director-General Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation and administration for Wide Area Network system, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2025 to 31 March 2026
⑸　Fulfillment place : Refer to the tender explanation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A or B or C “Provision of services (Information Processing)” in the Kanto・Koshinetsu district or Tokai・Hokuriku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024. also, appiy for Grade A or B or C of “Provision of services (Information Processing)” in the Kanto・Koshinetsu district or Tokai・Hokuriku district, in terms of the qualification for participating, in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027 their application be accepted and get the Grade by 1 April 2025
③　not be under suspension of nomination by Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification to Bid Opening
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procuring system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00　21 February 2025
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　13 March 2025
⑼　Contact point for the notice : OONUMA Hiromichi, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1, Misakicho, Chuoku, Niigata-Shi, Niigata-Ken, 950―8801, Japan TEL 025―370―6650

表―１
入札説明書の配付期間、場所及び方法　令和７年１月23日から令和７年３月13日まで３⑴の場所又は電子調達システムにて配付する。
申請書等の提出期限及び紙入札方式による申請書等の提出期限　令和７年２月21日16時00分
電子調達システムによる入札書の受領期限及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　令和７年３月13日16時00分
開札の日時及び場所　令和７年３月17日13時30分　北陸地方整備局会議室

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月23日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　服部　真樹
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○特単契第1075号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　116
⑵　購入等件名及び数量
令和７年度労働者派遣業務（単価契約）
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　履行期限　令和８年３月31日
⑸　履行場所　海上保安庁総務部情報通信課ほか11箇所
⑹　入札方法　予定数量に対する総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889
⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係長　作田　　充　電話03―3591―6361　内線2830
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和７年２月24日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和７年３月13日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月14日13時00分　場所は海上保安庁入札室

4　その他
⑴　本調達案件は令和７年度の予算成立を条件とする。
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 116
⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Worker dispatch business 2025.
⑷　Fulfillment limit : 31. March. 2026.
⑸　Fulfilment place : Japan Coast Guard Info-Communications Division and other 11 places.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ　have Grade A to D level of interest in Offer of service in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 13. March. 2025.
⑻　Contact point for the notice : MITSURU Sakuta, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2830

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月23日
支出負担行為担当官
第五管区海上保安本部長　鍬本　浩司
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28
○07契第お001、004～010、012～013、015、017、022号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　購入等件名及び予定数量
①　航空タービン燃料油買入（単価契約）関西国際空港及び神戸市（予定数量　855,000Ｌ）
②　Ａ重油買入（単価契約）阪神港（予定数量　2,580,000Ｌ）
③　Ａ重油買入（単価契約）和歌山下津港（予定数量　500,000Ｌ）
④　Ａ重油ほか１点買入（単価契約）田辺港（Ａ重油予定数量　510,000Ｌ、軽油予定数量　22,000Ｌ）
⑤　Ａ重油買入（単価契約）徳島小松島港（予定数量　410,000Ｌ）
⑥　Ａ重油買入（単価契約）高知港（予定数量　1,225,000Ｌ）
⑦　軽油（免税）買入（単価契約）阪神港大阪区・堺泉北区（予定数量　450,000Ｌ）
⑧　軽油（免税）買入（単価契約）阪神港大阪区業者施設（予定数量　169,300Ｌ）
⑨　軽油（免税）買入（単価契約）阪神港神戸区（予定数量　213,000Ｌ）
⑩　軽油（免税）買入（単価契約）阪神港神戸区業者施設（予定数量　375,000Ｌ）
⑪　軽油（免税）買入（単価契約）姫路港及び東播磨港（加古川）（予定数量　316,000Ｌ）
⑫　軽油（免税）買入（単価契約）和歌山下津港下津区（予定数量　124,000Ｌ）
⑬　軽油（免税）買入（単価契約）宿毛湾港（予定数量　214,000Ｌ）
①～⑬について数量の詳細は、仕様書のとおり。
⑶　調達件名の特質等
①　JetA―１
②③④⑤⑥　ＪＩＳ　Ｋ　2205　１種１号
④⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬　ＪＩＳ　Ｋ　2204
⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　納入場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　上記⑵の物品の予定数量に対する総価で行う。
⑺　入札書の記入方法等　落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。
⑻　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細は入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度国土交通省参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、いずれも近畿又は四国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　石油の備蓄の確保に関する法律（平成13年法律第55号）の規定に基づく石油販売業の届け出をしている者であること。
⑸　当該部局において指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　調達ポータルサイトのＵＲＬ
http://www.p-potal.go.jp/
問い合わせ先：ヘルプデスク（ナビダイヤル）0570―000―683
⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒650―8551　兵庫県神戸市中央区波止場町１番１号　第五管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　魚住真由美　電話078―391―6555　内線2224

⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書（仕様書等含む）の交付は当本部ホームページよりダウンロードすること。
http://www.kaiho.mlit.go.jp/05kanku/contents/news/archives/nyusatsu.html
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和７年３月12日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和７年３月24日17時00分
⑹　開札の日時及び場所
①　令和７年３月27日13時00分
②　令和７年３月26日15時00分
③　令和７年３月25日10時00分
④　令和７年３月25日11時00分
⑤　令和７年３月25日13時00分
⑥　令和７年３月25日14時00分
⑦　令和７年３月26日13時00分
⑧　令和７年３月26日14時00分
⑨　令和７年３月26日10時00分
⑩　令和７年３月26日10時30分
⑪　令和７年３月26日11時00分
⑫　令和７年３月27日10時00分
⑬　令和７年３月27日11時00分
場所は、第五管区海上保安本部経理補給部９階入札室
４　その他
⑴　本契約は令和７年度予算成立を条件とする。
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札並びに電子入札を利用する者においては電子認証（ＩＣカード）を不正に使用した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUWAMOTO Hiroshi, Commander, 5th Regional Coast Guard Headquarters.
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Fuel Oil A, Light Oil and Aviation Turbine Oil (JET A―1)
①　Aviation Turbine Oil (JET A－1) : About 855,000Ｌ
②　Fuel Oil A : About 2,580,000Ｌ
③　Fuel Oil A : About 500,000Ｌ
④　Fuel Oil A : About 510,000Ｌ
Light Oil : About 22,000Ｌ
⑤　Fuel Oil A : About 410,000Ｌ
⑥　Fuel Oil A : About 1,225,000Ｌ
⑦　Light Oil : About 450,000Ｌ
⑧　Light Oil : About 169,300Ｌ
⑨　Light Oil : About 213,000Ｌ
⑩　Light Oil : About 375,000Ｌ
⑪　Light Oil : About 316,000Ｌ
⑫　Light Oil : About 124,000Ｌ
⑬　Light Oil : About 214,000Ｌ
⑷　Delivery date : From 1, April, 2025 through 31, March, 2026
⑸　Delivery place :
①　Kansai Airport and Base of Patrol Vessel to Kobe Coast Guard Office
②　Hanshin Port
③　WakayamaShimotsu Port
④　Tanabe Port
⑤　TokushimaKomatsushima Port
⑥　Kochi Port
⑦　Hanshin Port Osaka District and Sakaisenboku District
⑧　Hanshin Port Osaka District
⑨　Hanshin Port Kobe District
⑩　Hanshin Port Kobe District
⑪　Himeji Port and Higashiharima Port
⑫　WakayamaShimotsu Port Shimotsu District
⑬　Sukumowan Port
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⅰ）not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause :
ⅱ）not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting :
ⅲ）have Grade : A, B, C or D of “Selling” in Kinki or Shikoku area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.
ⅳ）have registered with the relevant authorities, in accordance with the Petroleum Stockpiling Law (Law No. 55 of 2001), to initiate business of selling Petroleum Products.
ⅴ）The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑺　Time limit for tender ; 17 : 00, 24, March, 2025
⑻　Acquire the electric certificate in case of using the Electric procurement system
http://www.p-potal.go.jp/
⑼　Contact point for the notice : UOZUMI Mayumi, Bid Examination Section, Finance Division, Finance and supply Department 5th Regional Coast Guard Headquarters 1―1 Hatoba-cho, Chuo-ku, Kobe-city, Hyogo 650―8551 Japan. TEL 078―391―6555 ex. 2224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月23日
支出負担行為担当官
大阪高等裁判所事務局長　岩井　一真
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　27
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量
大阪高等・地方・簡易裁判所合同庁舎で使用するガス　契約最大流量605立方メートル／ｈ　年間使用予定ガス量436,300立方メートル
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　入札説明書による。
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本件は、入開札手続を電子調達システムで行う対象案件である。ただし、電子入札によりがたい者は、事前に承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること（なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。）。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、Ａ等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者。
⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
⑸　ガス事業法第３条の規定に基づき、ガス小売事業者としての登録を受けている者であること。

⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑺　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒530―8521 大阪府大阪市北区西天満二丁目１番10号　大阪高等裁判所事務局会計課　大谷　浩一　電話06―6316―2551
⑵　入札説明書の交付方法　当課（郵送及び電子メールによる方法を含む。）及び電子調達システムにおいて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年３月17日午後５時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月18日午後２時00分　原則、大阪高等裁判所事務局会計課内で開札する。ただし、特に開札に立ち会いを希望する入札参加者がいる場合は、大阪高等・地方・簡易裁判所合同庁舎本館２階入札室で開札する。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : IWAI Kazumasa, the obligated officer, Director-General of the Secretariat, Osaka High Court, 2―1―10 Nishitemma, Kita-ku, Osaka-shi, Osaka 530―8521, Japan
⑵　Classification of the procurement : 26
⑶　Nature and quantity of the substance to be purchased : Gas to be consumed at Courthouse of Osaka High, District and Summary Court ; Contracted maximum flow rate 605 cubic meters／h ; Estimated annual consumption 436,300 cubic meters
⑷　Supplying period : As shown in the explanatory paper for the bid
⑸　Supplying place : As shown in the explanatory paper for the bid
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③have Grade A in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 and meet the qualification for participating in bids within Kinki region ; ④The time and place of application for the qualification of ③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency ; ⑤have been registered as a Gas Retailer in accordance with Article 3 of the Gas Business Act ; ⑥meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order ; and ⑦have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids
⑺　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., March 17, 2025
⑻　Contact point for the notice : OOTANI Hirokazu, Financial Division, Secretariat, Osaka High Court, 2―1―10 Nishitemma, Kita-ku, Osaka-shi, Osaka 530―8521, Japan, TEL 06―6316―2551

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月23日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
財務担当理事　秋田　能行
◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
ＶＣを活用した証明書電子交付システムの実証実験に係る技術調査　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑶　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第２項に該当しない者であること。
⑷　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和４・５・６年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「役務の提供等」であって「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。
3　審査書類及び入札書の提出場所等
⑴　審査書類及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒105―8445 東京都港区虎ノ門二丁目２番５号　独立行政法人国立印刷局財務部契約課役務契約担当　渡部しおり　電話03―6893―4621（令和７年２月25日に東京都港区虎ノ門二丁目２番３号に移転する予定。移転後の電話03―3587―4312）
⑵　電子入札システムのＵＲＬ
独立行政法人国立印刷局電子入札システム
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html
⑶　競争参加申込期限　令和７年３月17日午後４時
⑷　入札書の受領期限　令和７年３月26日午後４時
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月27日午後２時　独立行政法人国立印刷局財務部入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　入札参加の申込をする者は、総合評価のための提案書を作成し、令和７年３月17日午後４時までに３⑴の場所まで提出しなければならない。

なお、開札日の前日までの間において契約責任者から書類等に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。書類等に関し説明の義務を履行しない者の入札書は、落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者を総合評価の方法により落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　仕様書の交付　「秘密情報の取扱いに関する誓約書」を提出した者に交付する。

なお、本誓約書のうち別紙「秘密事項」については、３⑴にて受け取ること。

⑼　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting entity : Takayuki Akita, Vice President, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Technical research on proof-of-concept of online delivery system for electronic certificate using verifiable credentials : 1 set

⑷　Fulfillment period : As shown in the Specification.

⑸　Fulfillment place : As shown in the Specification.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 6—1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, person under conservatorship, and person under Assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.

②　Not come under Article 6—2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.

③　Have Grade A, B, C or D in terms of the qualifications for participating in tenders for offer of services of product (all ministries／agencies) or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

⑺　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 26 March 2025

⑻　Contact point for the notice : Shiori Watabe, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2—2—5 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105—8445 Japan TEL 03—6893—4621 (It will relocate to 2—2—3 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105—8445 Japan TEL 03—3587—4312 in 25 February, 2025.)

⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月23日

契約担当役

国立研究開発法人物質・材料研究機構

財務部門長　岡部　　渉

◎調達機関番号　802　◎所在地番号　08

○第43号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

昇温脱離試験装置　１式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期限　令和７年12月１日

⑸　納入場所　国立研究開発法人物質・材料研究機構

⑹　入札方法　上記１⑵の件名について入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札金額とすること。

⑺　電子入札システムの利用　本件は、書類提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。

ＮＩＭＳ電子入札システム
http://www.nims.go.jp/nims/procurance/bid-info.html

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人物質・材料研究機構契約事務細則第４条第１項の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　国立研究開発法人物質・材料研究機構契約事務細則第４条第２項の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度全省庁統一資格「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒305—0047 茨城県つくば市千現一丁目２番地１　国立研究開発法人物質・材料研究機構　財務部門調達室　細貝　浩一　電話029—860—4976

⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。　W2024019928　パスワード請求先　password@ml.nims.go.jp

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年２月10日11時00分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室

⑷　証明書等の受領期限　令和７年３月17日15時00分

⑸　入札書の受領期限　令和７年３月28日15時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月31日11時00分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書の他に当機構の交付する仕様書に基づき、製作仕様書及び付属説明資料等（以下「製作仕様書等」という。）をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から製作仕様書等に関し説明及び協議を求められた場合は、それに応ずる義務を負うものとし、必要な場合には製作仕様書等の変更に応ずべきものとする。

⑷　技術審査　契約担当役が入札者の作成した製作仕様書等を⑸に示す技術審査基準により審査し、採用し得ると判断した製作仕様書等を提出した入札者の入札書のみを落札決定の対象とする。

⑸　技術審査基準　製作仕様書等が当機構の交付する仕様書に示す事項を満たしており、使用目的等に適合すると認められたものであること。
⑹　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑺　契約書作成の要否　要。
⑻　落札者の決定方法　⑷の技術審査により落札決定の対象となった入札書を提出した入札者であって、当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑼　手続における交渉の有無　無。
⑽　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Wataru Okabe, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Thermal Desorption Analytical Devices 1 set
⑷　Fulfillment period : 1, December, 2025
⑸　Delivery place : National Institute for Materials Science
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 1 Clause 4 of the Regulation concerning the Contract for National Institute for Materials Science. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　not come under Article 2 Clause 4 of the Regulation concerning the Contract for National Institute for Materials Science,
C　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2022, 2023, 2024 in “Manufacture of product” or “Sales of product” for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency.
⑺　Time-limit of tender : 3 : 00 PM, 17, March, 2025
⑻　Contact point for the notice : Koichi HOSOKAI, TEL 029―860―4976
E-mail : password@ml.nims.go.jp, with subject title : W2024019928 Procurement office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1―2―1 Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305―0047 Japan
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第 44 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　調達件名及び数量　４ＧＰＵ計算ワークステーション　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和７年８月29日
⑸　納入場所　国立研究開発法人物質・材料研究機構
⑹　入札方法　第43号に同じ。
⑺　第43号に同じ。
2　競争参加資格
⑴　第43号に同じ。
⑵　第43号に同じ。
⑶　第43号に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―0047 茨城県つくば市千現一丁目２番地１　国立研究開発法人物質・材料研究機構　財務部門調達室　細貝　浩一　電話 029―860―4976
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。　W2024020905　パスワード請求先 password@ml.nims.go.jp
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年２月12日11時00分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
⑷　証明書等の受領期限　令和７年３月17日15時00分
⑸　入札書の受領期限　令和７年３月28日15時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月31日13時30分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
4　その他　第43号に同じ。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Wataru Okabe, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 4 GPU computing workstation 1 set
⑷　Fulfillment period : 29, August, 2025
⑸　Delivery place : National Institute for Materials Science
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　The same as the notice No. 43
B　The same as the notice No. 43
C　The same as the notice No. 43
⑺　Time-limit of tender : 3 : 00 PM, 17, March, 2025
⑻　Contact point for the notice : Koichi HOSOKAI, TEL 029―860―4976
E-mail : password@ml.nims.go.jp, with subject title : W2024020905 Procurement office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1―2―1 Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305―0047 Japan
⑼　The same as the notice No. 43

○第 45 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　マイクロ波プラズマＣＶＤ装置　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和７年６月30日
⑸　納入場所　国立研究開発法人物質・材料研究機構
⑹　入札方法　第43号に同じ。
⑺　第43号に同じ。
2　競争参加資格
⑴　第43号に同じ。
⑵　第43号に同じ。
⑶　第43号に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―0047 茨城県つくば市千現一丁目２番地１　国立研究開発法人物質・材料研究機構　財務部門調達室　細貝　浩一　電話 029―860―4976
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。　W2024021406　パスワード請求先 password@ml.nims.go.jp
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年２月10日11時30分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
⑷　証明書等の受領期限　令和７年３月17日15時00分
⑸　入札書の受領期限　令和７年３月28日15時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月31日11時30分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書の他に当機構の交付する仕様書に基づき、製作仕様書及び付属説明資料等（以下「製作仕様書等」という。）をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から製作仕様書等に関し説明及び協議を求められた場合は、それに応ずる義務を負うものとし、必要な場合には製作仕様書等の変更に応ずべきものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Wataru Okabe, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Microwave plasma CVD system 1 set
⑷　Fulfillment period : 30, June, 2025
⑸　Delivery place : National Institute for Materials Science
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　The same as the notice No. 43
B　The same as the notice No. 43
C　The same as the notice No. 43
⑺　Time-limit of tender : 3 : 00 PM, 17, March, 2025
⑻　Contact point for the notice : Koichi HOSOKAI, TEL 029―860―4976
E-mail : password@ml.nims.go.jp, with subject title : W2024021406 Procurement office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1―2―1 Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305―0047 Japan
⑼　The same as the notice No. 43

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月23日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
久里浜医療センター院長　松下　幸生
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　14
○第 04401 号（№04401）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　基準寝具賃貸借　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和９年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府長調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒239―0841 神奈川県横須賀市野比５―３―１　独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター　契約係長　電話046―848―1550内線476
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年３月17日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月18日16時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sachio Matsushita, Director, National Hospital Organization Kurihama Medical and Addiction Center
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Lease of bedding 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2027
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Kurihama Medical and Addiction Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③ have Grade A, B, C or D in "Service Offer" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺ Time-limit for tender : 12 : 00 March 17, 2025

⑻ Contact point for the notice : Contract clerk, Planning Section, National Hospital Organization Kurihama Medical and Addiction Center, 5―3―1 Nobi Yokosuka-shi Kanagawa-ken 239―0841, Japan. TEL 046―848―1550 ext. 476

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月23日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
金沢医療センター院長　阪上　学

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　17

○第 06003 号（№06003）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　77

⑵　購入等件名及び数量　マルチスライスCT Brilliance 64保守業務　一式

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。

⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構金沢医療センター

⑹　入札方法　入札金額については、⑵に定める業務の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付号外政府調達第58号の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒920―8650 石川県金沢市下石引町１－１
独立行政法人国立病院機構金沢医療センター　企画課長　沖垣内一幸　電話076―262―4161　内線2431

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。

⑷　入札書の受領期限　令和７年３月14日12時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月17日11時00分　院内会議室にて行う。

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した業務を遂行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を遂行できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoru Sakagami, Director, National Hospital Organization Kanazawa Medical Center

⑵　Classification of the services to be procured : 77

⑶　Nature and quantity of the services to be repuired : Management service of Multislice CT Brilliance 64　1 set

⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2026

⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Kanazawa Medical Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in "Service Offers" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 March 14, 2025

⑻　Contact point for the notice : Kazuyuki Okigaito, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Kanazawa Medical Center, 1―1 Shimoishibikimachi, Kanazawa-shi, Ishikawa-ken 920―8650, Japan. TEL 076―262―4161 ext. 2431

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月23日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
大阪医療センター院長　松村　泰志

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　27

○第 08801 号（№08801）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　78

⑵　調達件名　感染性廃棄物収集運搬処理業務委託契約

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和９年３月31日まで。

⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

⑹　入札方法　入札金額については、別紙仕様書に規定するもの等履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札者決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　入札参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格令和４・５・６年度）の「役務の提供等（建物管理等各種保守管理、その他）」において、A、B、C等級に格付けされ近畿地区の競争資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提示場所等
⑴　入札書の提示場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒540―0006 大阪府大阪市中央区法円坂２－１－14　独立行政法人国立病院機構大阪医療センター　企画課　契約係長　右田　涼一　電話06―6946―3555（内線8035）
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年３月17日（月）17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月19日（水）14時00分　独立行政法人国立病院機構大阪医療センター管理棟３階第１会議室
4　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した内容を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　公告に示した競争参加資格のない者が提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Matsumura Yasushi, Director, National Hospital Organization Osaka National Hospital
⑵　Classification of the services to be procured : 78
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Infectious Waste Collection, Transportation and Disposal Service Consignment Contract
⑷　Fulfillment period : FromA pril 1, 2025 to March 31, 2027
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Osaka National Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Provision of services, etc. (Building management and other conservative management, Other)” for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in　Kinki Regions ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 March 17, 2025
⑻　Contact point for the notice : Migita Ryoichi, Accounting Division, National Hospital Organization Osaka National Hospital, 2―1―14 Houenzaka Chuo-ku Osaka-shi, Osaka-fu 540―0006, Japan. TEL 06―6946―3555 ext. 8035

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月23日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
大阪医療センター院長　松村　泰志
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　27
○第 08802 号（№08802）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　４、32
⑵　調達件名　感染性廃棄物用容器調達契約
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和９年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構大阪医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、応札物品の本体価格のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札者決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　入札参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格令和４・５・６年度）の「物品の販売（医薬品・医療用品類、その他）」において、A、B、C又はD等級に格付けされ近畿地区の競争資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提示場所等
⑴　入札書の提示場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒540―0006 大阪府大阪市中央区法円坂２－１－14　独立行政法人国立病院機構大阪医療センター　企画課　契約係長　右田　涼一　電話06―6946―3555（内線8035）
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年３月17日（月）17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月19日（水）14時30分　独立行政法人国立病院機構大阪医療センター管理棟３階第１会議室
4　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した内容を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4)　入札の無効　公告に示した競争参加資格のない者が提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7)　手続における交渉の有無　無
(8)　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Matsumura Yasushi, Director, National Hospital Organization Osaka National Hospital
(2)　Classification of the services to be procured : 4, 32
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Container Procurement Contract for Infectious Waste
(4)　Fulfillment period : From April 1, 2025 to March 31, 2027
(5)　Fulfillment place : National Hospital Organization Osaka National Hospital
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B, C or D in "Sale of goods (Pharmaceuticals／medical supplies, Other)" for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Regions ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
(7)　Time-limit for tender : 17 : 00 March 17, 2025
(8)　Contact point for the notice : Migita Ryoichi, Accounting Division, National Hospital Organization Osaka National Hospital, 2－1－14 Houenzaka Chuo-ku Osaka-shi, Osaka-fu 540－0006, Japan. TEL 06－6946－3555 ext. 8035

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月23日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
大阪医療センター院長　松村　泰志
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　27
○第 08803 号（№08803）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　4
(2)　調達件名及び数量　超広角走査型レーザー検眼鏡　一式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　履行期限　令和７年３月31日
(5)　履行場所　独立行政法人国立病院機構大阪医療センター
(6)　入札方法　入札金額は、調達物品の本体価格のほか輸送費、据付工事費、保険料、関税、下取り（又は引取）物品がある場合はその撤去搬出に要する費用等、調達物品を指定場所に納入するための一切の費用及び調整に要する経費、下取り金額を含めた額とすること。
なお、落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札者決定価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
2　入札参加資格
(1)　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
(3)　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格令和４・５・６年度）の「物品の販売（医療用機器類）」において、A、B、C又はD等級に格付けされ近畿地区の競争資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(4)　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提示場所等
(1)　入札書の提示場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒540－0006 大阪府大阪市中央区法円坂２－１－14　独立行政法人国立病院機構大阪医療センター　企画課契約係　医療機器担当　平川　浩資　電話06－6946－3555（内線8036）
(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3)　入札書の受領期限　令和７年３月17日（月）17時00分
(4)　開札の日時及び場所　令和７年３月19日（水）11時00分　独立行政法人国立病院機構大阪医療センター管理棟３階第１会議室
4　その他
(1)　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した内容を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　公告に示した競争参加資格のない者が提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7)　手続における交渉の有無　無
(8)　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Matsumura Yasushi, Director, National Hospital Organization Osaka National Hospital
(2)　Classification of the services to be procured : 4
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Ultra-wide-angle scanning laser ophthalmoscope 1 set
(4)　Fulfillment period : March 31, 2025
(5)　Fulfillment place : National Hospital Organization Osaka National Hospital
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B, C or D in "Sale of goods" for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Regions ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 March 17, 2025

⑻　Contact point for the notice : Hirakawa Kosuke, Accounting Division, National Hospital Organization Osaka National Hospital, 2―1―14 Houenzaka Chuo-ku Osaka-shi, Osaka-fu 540―0006, Japan. TEL 06―6946―3555 ext. 8036

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月23日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
関東労災病院長　根本　　繁

◎調達機関番号　621　◎所在地番号　14

○第184号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　病院情報システム周辺機器一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年10月31日
⑸　納入場所　関東労災病院
⑹　入札方法　上記１⑵の件名のほか納入に要する一切の諸経費を含めた額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒211―8510 神奈川県川崎市中原区木月住吉町１番１号　関東労災病院会計課契約係
電話044―435―5005
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年３月14日12時
⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月17日14時30分　関東労災病院（院内）会議室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に上記２の競争参加資格を有することを証明する書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Contracting Entity : Shigeru Nemoto The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Kanto Rosai Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Hospital Information System peripheral equipment 1 set
⑷　Delivery date : By 31, October, 2025
⑸　Delivery place : Kanto Rosai Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have Grade A or B or C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region,
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
⑺　Time-limit of tender : 12 : 00　14, March, 2025
⑻　Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Kanto Rosai Hospital 1―1 Kizukisumiyoshi-cho Nakahara-ku Kawasaki-shi Kanagawa-ken 211―8510 Japan TEL 044―435―5005

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月23日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
九州労災病院門司メディカルセンター
院長　興梠　征典

◎調達機関番号　621　◎所在地番号　40

○第176号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入品名及び数量　九州労災病院門司メディカルセンターで使用する電気　2,856,000kWh／年
⑶　調達案件の仕様書等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年５月１日から令和８年４月30日
⑸　履行場所　九州労災病院門司メディカルセンター
⑹　入札方法　入札金額は以下のとおりとする。各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、あらかじめ別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定数量に基づき算出した各月の対価の履行期間に対する総額を記載すること。なお、入札時においては、燃料費調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は、同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者として届出を行っている者であること。ただし、電気事業法第２条の２の規程に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑸　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒801―8502 福岡県北九州市門司区東港町３番１号　九州労災病院門司メディカルセンター　会計課契約係　電話093―331―3461
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年３月14日17時
⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月17日13時15分　九州労災病院　門司メディカルセンター　３階会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Yukunori Kourogi The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Kyushu Rosai Hospital Moji Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required : About 2,856,000kWh Electricity
⑷　Delivery date : 1, May, 2025 to 30, April, 2026
⑸　Delivery place : Kyushu Rosai Hospital Moji Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the conssent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have Grade A or B or C in “Sales of products” for participating in tendersby Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyusyu-Okinawa Region,
④　in 5⑶have registered in accordance with Article 2―2, Electricity Utilites industry Law, Fulfill the requirement mentioned in the fender manual that are stated from the viewpoint of reduceng CO_2,
⑤　the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
⑺　Time-limit of tender : 17 : 00　14, March, 2025
⑻　Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Kyushu Rosai Hospital Moji Medical Center 3―1 Higashiminatomachi Moji-ku Kitakyushu-shi Fukuoka-ken 801―8502 Japan, TEL 093―331―3461

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、下記の④については令和６年度補正予算成立及び国の補助金の交付決定を条件とした入札であり、落札決定及び契約締結は当該予算成立日及び補助金交付決定日以降とします。
令和７年１月23日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
熊本労災病院長　松岡　雅雄
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　43
○第179号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　①②③22、31　④71、27
⑵　購入等件名及び数量
①　手術用照明器一式
②　シーリングコラム一式
③　手術映像記録システム一式
④　病院情報システム（スマートフォン連携システム）一式
⑶　調達件名の特質等　入札心得書による。
⑷　納入期限　令和８年３月31日
⑸　納入場所　入札心得書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　①②③　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。又は、当該競争参加資格を有しない者で、入札書の開札の日時までに競争参加資格審査申請書を提出し、資格の認定を受けたもの。
④　令和４・５・６年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類「役務の提供等」及び「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付された競争参加資格を有する者であること。又は、当該競争参加資格を有しない者で、入札書の開札の日時までに競争参加資格審査申請書を提出し、資格の認定を受けたもの。
⑷　①②③薬事法に基づく医療器具の販売業の届出をしていることを証明した者であること。
⑸　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒866―8533 熊本県八代市竹原町1670　熊本労災病院会計課契約係　電話0965―33―4151
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　①②③④令和７年３月14日17時
⑷　開札の日時及び場所
①　令和７年３月17日15時00分
②　令和７年３月17日15時15分
③　令和７年３月17日15時30分
④　令和７年３月17日15時45分　院内会議室

4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に上記２の競争参加資格を有することを証明する書類を及び納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Masao Matsuoka The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Kumamoto Rosai Hospital
⑵　Classification of the products to beprocured : ①②③22, 31　④71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Operating Light 1 set
②　Ceiling supply unit 1 set
③　Surgical Video Recording System 1 set
④　Hospital Information System (Smartphone Integration System) Installation Work 1 set
⑷　Delivery date : ①②③④ By 31, March, 2026
⑸　Delivery place : Kumamoto Rosai Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Personunder Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　①②③have Grade A or B or C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyusyu-Okinawa Region, ④have Grade A or B or C or D in “Sales of products” and “Offer of Services etc.” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyusyu-Okinawa Region,
④　①②③prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law,to initiate business of selling medical appliances,
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
⑺　Time-limit of tender : 17 : 00　14, March
⑻　Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Kumamoto Rosai Hospital 1670 Takeharamachi Yatsushiro-shi Kumamoto-ken 866―8533 Japan TEL 0965―33―4151

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月23日
独立行政法人
家畜改良センター理事長　入江　正和

◎調達機関番号　526　◎所在地番号　07
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　独立行政法人家畜改良センター人事・給与システムハードウェア、ソフトウェアに係るリース、保守及びシステム構築業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による
⑷　リース期間　令和８年４月１日から令和13年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書による
⑹　入札方法　入札金額は当該物品のリース期間にかかる賃借料金、保守料金及び構築料金の総価を記入することとし、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人家畜改良センター契約事務取扱規程（以下「取扱規程」という。）第８条及び第９条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
⑵　独立行政法人家畜改良センター又は農林水産省の契約に係る指名停止の措置要領に基づく指名停止を受けている期間でないこと。
⑶　令和４・５・６年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は独立行政法人家畜改良センターの競争参加資格のいずれかにおいて「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされている者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録され、当該等級に格付けされた者であること。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑶の再確認を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　その他は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒961―8511 福島県西白河郡西郷村大字小田倉字小田倉原１番地　独立行政法人家畜改良センター総務部管財課　契約第１係　清宮　恵　電話0248―25―2233　ファクシミリ0248―25―3990
E-mail tyoutatu@nlbc.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法及び交付期間　令和７年２月14日17時00分まで上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　提案書及び機器等リストの提出期限　令和７年２月20日17時00分までに上記３⑴へ提出すること。
⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月14日10時00分　独立行政法人家畜改良センター第２会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、参加表明書を提出期限までに提出し、また、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人家畜改良センター契約事務取扱規程第30条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち、予定価格以下で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting entity : Masakazu Irie, President, National Livestock Breeding Center.

⑵　Classification of the products to be procured : 71 and 27

⑶　Nature and quantity of the products or services to be procured : Lease related personnel and payroll system hardware, software, system maintenance and development businesses 1 Set

⑷　Contract period : From April 1, 2026 to March 31, 2031.

⑸　Lease place : As shown in the explanatory paper for the tender.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 8 and 9 of the Regulation concerning the Contract for National Livestock Breeding Center. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

B　The applicant must not be under suspension of nomination based on the Guidelines for Suspension of Nomination Related to Contracts of the Independent Administrative Institution Livestock Breeding Center or the Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries.

C　have Grade A or B “offer of services etc.” in terms of the qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency. or in tenders by National Livestock Breeding Center in the fiscal year 2022, 2023, and 2024.

D　Other details are based on bidding instructions.

⑺　Time limit for manual distribution : 17 : 00 February 14, 2025.

⑻　Time limit for proposal etc. : 17 : 00 February 20, 2025.

⑼　Time limit for tender : 10 : 00 March 14, 2025.

⑽　Contact point for the notice : Megumi Seimiya, Administration Division, General Affairs Department, National Livestock Breeding Center, 1 Odakurahara, Odakura, Nishigou-mura, Nishishirakawa-gun, Fukushima-ken 961―8511 Japan. TEL 0248―25―2233 FAX 0248―25―3990
E-mail : tyoutatu@nlbc.go.jp

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月23日

独立行政法人　日本貿易振興機構

副理事長　片岡　　進

◎調達機関番号　579　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　案件名及び数量　ジェトロ・ウェブサイト・コンテンツ管理システム保守・改修　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和９年３月31日まで。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法

①　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税課税対象金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税相当額を差し引いた額（税別金額）を入札書に記載すること。

②　入札者は、入札後、書類についての不明を理由として異議を申し立てることができない。

2　競争参加資格

⑴　日本貿易振興機構の「契約に関する内規」第12条に該当しない者であること。

⑵　全省庁統一資格を有する者であり、令和４・５・６年度の資格の種類「役務の提供等」のＡ等級、Ｂ等級、Ｃ等級又はＤ等級に格付けされている者であること。

⑶　上記２⑵の資格を有していない者であっても、令和７年２月３日17時までに日本貿易振興機構に等級確認を申請し、当該資格の等級を有することが確認できた者であること。

⑷　公告の日から開札の日までの期間、契約に関し日本貿易振興機構から指名停止措置を受けていないこと。

⑸　情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）認証を取得していること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問合わせ先　〒107―6006 東京都港区赤坂１丁目12番32号　日本貿易振興機構　企画部情報データ統括課　電話03―3582―5278

⑵　入札説明書の交付場所　本公告の日から上記３⑴及び入札説明会会場にて交付。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年１月31日10時30分　Microsoft Teamsによるオンライン形式

⑷　入札書の受領期限　令和７年３月17日10時00分（郵送等による場合は必着のこと。）

⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月19日14時00分　日本貿易振興機構　本部（東京）５階入札室

4　落札者の決定方法　日本貿易振興機構の「会計規程」第33条の２の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する要求要件のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

5　入札者に求められる義務　入札者は、提案書を作成し、これを全省庁統一資格の審査結果通知書の写し又は日本貿易振興機構発行の等級確認結果通知書の写し等とともに、封緘した入札書に添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。

6　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札。

7　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　契約書作成の要否　要。

⑷　詳細は入札説明書による。

8　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mr. Susumu Kataoka, President, Japan External Trade Organization (JETRO)

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance and repair of the JETRO website contents management system, 1 Set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2027

⑸　Fulfillment place : as specified in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

①　not come under Article 12 of the Internal Rules and Regulations for Contracting, and also

②　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification in “offer of services” for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the Fiscal year 2022, 2023, and 2024.

③　have the certification of ISMS (Information Security Management System).

⑺　Time limit for tender : 10 : 00 AM, 17 March, 2025

⑻　Contact point for the notice : Data Strategy and Operations Division, Planning Department, Japan External Trade Organization, 1―12―32, Akasaka, Minato-ku, Tokyo 107―6006, JAPAN TEL 03―3582―5278

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月23日

独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

契約担当役　副理事長　木村　典央

◎調達機関番号　565　◎所在地番号　14

○公告番号　機構公告第50号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　令和７年度ウェブサイトＣＭＳ運用保守業務　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　仕様書のとおり。

⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和８年３月31日まで。

⑸　履行場所　仕様書による。

⑹　入札方法　入札金額は、総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本件は、入札及び提出資料を電子入札システムにより実施する対象案件である。

なお、電子入札システムにより難い者は、紙入札方式参加願を提出することで紙入札に変更することができる。

2　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たす者とする。

⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和04・05・06年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」（等級及び地域は問わない。）の競争参加資格を有している者であること。

なお、全省庁統一資格により入札参加申込をする者で独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）の入札に初めて参加する者は、入札参加申込書の提出期限までに、以下に掲げる内容を当機構本社経理資金部会計課宛て電子メール（kaikei.hns@jrtt.go.jp）にて送付すること。

①法人番号　②代表郵便番号　③代表住所　④商号又は名称　⑤代表者役職　⑥代表者氏名　⑦代表電話番号

⑶　入札参加申込書の提出期限の日から開札の時までの期間において、「関東甲信地区」において、当機構理事長から独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成15年10月機構規程第83号。）に基づく指名停止、又は国の各省各庁から指名停止を受けていないこと。

⑷　警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　入札参加者（企業）の業務実績に関する要件として、令和元年度以降に元請として完了した国の行政機関、独立行政法人、特殊法人、認可法人、地方公共団体又は民間企業におけるウェブアクセシビリティ基準（ＪＩＳ　Ｘ8341－３：2016以降を対象）に準拠したＣＭＳ運用保守業務の実績を有すること。

⑹　ＩＳＯ／ＩＥＣ27001又はＪＩＳ　Ｑ27001に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を取得していること。

⑺　入札参加申込時点において、アルファサード社のパートナー制度（「PowerCMS　Partner Pro」）に登録されていること。

⑻　技術者等に関する要件として、令和元年度以降に元請として完了した国の行政機関、独立行政法人、特殊法人、認可法人、地方公共団体又は民間企業におけるウェブアクセシビリティ基準（ＪＩＳ　Ｘ8341－３：2016以降を対象）に準拠したＣＭＳ運用保守業務の経験を有する統括責任者を配置できること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書及び入札参加申込書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒231－8315 神奈川県横浜市中区本町６－50－１（横浜アイランドタワー）　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　本社経理資金部会計課　電話045－222－9049　ＦＡＸ045－222－9047　電子メールアドレス kaikei.hns@jrtt.go.jp

⑵　入札説明書及び仕様書等の交付期間、交付方法及び交付場所

ア　交付期間　本公告の日から入札書受領期限まで。

イ　交付方法　当機構ホームページからダウンロードすること。

ウ　交付場所

アドレスhttps://www.jrtt.go.jp/

⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。

⑷　入札参加申込書の提出期限及び提出方法等

ア　提出期限　令和７年３月３日16時00分

イ　提出方法等　電子入札システムにより提出すること。ただし、入札参加申込書等提出書類の容量が10ＭＢを超える場合又は紙入札へ移行した場合は、⑴へ提出すること。

⑸　入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法等

ア　入札書の受領期限　令和７年３月17日16時00分。

イ　開札の日時及び場所　令和７年３月18日11時00分。当機構本社入札室にて行う。

ウ　入札書の提出方法等　電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札へ移行した者は、⑴へ提出すること。

⑹　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

4　その他

⑴　本件の入札に参加を希望する者は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約申込心得及び仕様書等を熟読しておくこと。契約申込心得は当機構ホームページで公開している。

⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑷　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、入札説明書で示された必要な書類を提出期限までに提出場所へ入札説明書で定められた方法にて提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑹　入札の辞退　入札参加者は、入札書を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者がいないときに再度の入札を行う場合も同様とする。また、入札を辞退した者は、辞退を理由として、以後の指名等において不利益を受けることはない。

⑺　契約書作成の要否　別添契約書案により、契約書を作成するものとする。

⑻　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑼　手続における交渉の有無　無。

⑽　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も３⑷により入札参加申込書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。２⑵に掲げる競争参加資格の認定に係る申請は、令和６年４月１日付け号外政府調達第59号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑾　関連情報を入手するための照会窓口　３⑴に同じ。

⑿　その他の詳細は入札説明書による。

⒀　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりますので、御理解と御協力をお願いいたします。なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。

ア　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

イ　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KIMURA Norio Vice President of Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency (hereinafter called JRTT)
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Website and Contents Management System Maintenance, 1 set
⑷　Fulfillment period : From the day after the date of signing of the contract through 31 March, 2026
⑸　Fulfillment place : Depend on the tender document
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 4 and Article 5 of the regulation concerning the contract for JRTT,
②　have been qualified as possessing the qualification of "provision of services" by single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2022, 2023 and 2024 (The Grade and Area does not matter.).
③　not have been suspended from designation by JRTT or country
④　not be the business operators that a Gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from JRTT is continuing state concerned.
⑤　other requirements : Depend on the tender document
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 16 : 00, 3 March, 2025
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00, 17 March, 2025
⑼　Contact point for the notice : Accounting Division, Finance and Fund Planning Department, JRTT, 6―50―1, Honcho, Nakaku, Yokohama-city, Kanagawa, 231―8315, Japan, TEL 045―222―9049 FAX 045―222―9047

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月23日
国立大学法人茨城大学学長　太田　寛行
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　08
○第８号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　Microsoft教育機関向け総合契約（ＥＥＳ）　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年７月１日から令和８年６月30日まで
⑸　納入場所　茨城大学　情報戦略機構
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人茨城大学の契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　国立大学法人茨城大学契約事務取扱規程第４条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
⑹　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒310―8512 水戸市文京２―１―１　茨城大学財務部財務課（契約室）　秋葉さおり
電話029―228―8566
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年３月19日16時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月27日10時00分　リバースオークション
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人茨城大学契約事務取扱規程第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyuki Ohta, President of Ibaraki University
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Microsoft Enrollment for Education Solutions, 1 set
⑷　Delivery period : From 1 July 2025 through 30 June 2026
⑸　Delivery place : Institution for Information Management and Strategy Ibaraki University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Ibaraki University,
B　have the Grade A, Grade B, Grade C, or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
E　meet the qualification requirements which President, The National University Corporation Ibaraki University may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by President Ibaraki University.
⑺　Time limit of tender : 16 : 00　19 March 2025
⑻　Contact point for the notice : Saori Akiba, Contractual Affairs Division, Financial Affairs Department, Ibaraki University, 2―1―1 Bunkyo, Mito-shi, 310―8512 Japan, TEL 029―228―8566

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月23日
契約責任者　日本郵便株式会社
調達部担当執行役員　津山　克彦
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入品名及び数量　日付印時間活字（浸透式０－８）300個（予定）ほか51点
⑶　特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和８年３月19日
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入開札の日時及び場所　令和７年３月10日10時00分　日本郵便電子入札システム
２　取引先資格　次に該当しない者であること。
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
⑵　日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者
⑶　会社法の特別清算開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。
⑷　反社会的勢力と認められる者
３　入札者に求められる義務　参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和７年３月５日午前11時00分までに下記４に示す場所に提出すること。
４　問合せ先　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵便株式会社調達部契約担当　早田　直昌　電話03―3477―0641
５　その他
⑴　入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札
⑵　手続で使用する言語・通貨
日本語・日本国通貨
⑶　契約保証金　不要
⑷　落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。
⑸　詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Contracting entity : TSUYAMA Katsuhiko, Director General of Procurement Division, Japan Post Co., Ltd.
⑵　Classification of the goods to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 300 volumes of Post-marking stamp (0―8) and 51 other items
⑷　Delivery period : By 19 March 2026 (finally)
⑸　Delivery place : By specification
⑹　Time limit for tender : 11 : 00 AM 5 March 2025
⑺　Contact Point for the notice : HAYATA Naomasa, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd. 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792 Japan TEL 03―3477―0641
○第２号（№２）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入品名及び数量　棒型欧文日付印活字類セット（浸透式）1,000式（予定）ほか49点
⑶　特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和８年３月19日
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入開札の日時及び場所　令和７年３月10日10時30分　日本郵便電子入札システム
２から５　第１号の２から５に同じ
６　Summary
⑴, ⑸, ⑹ and ⑺　The same with the notice above (No. 1)
⑵　Classification of the goods to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 1,000 volumes of Boxed set of numerals and related supplies for international postal date-stamp (self-inking) and 49 other items
⑷　Delivery period : By 19 March 2026 (finally)

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、電子契約システム対象工事である。
なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、令和７年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。
令和７年１月23日
支出負担行為担当官
東海農政局長　秋葉　一彦
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　23
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　尾張西部国営施設機能保全事業日光川河口排水機場基礎耐震化対策（その７）工事
⑶　工事場所　愛知県海部郡飛島村梅之郷地内
⑷　工事内容　本工事は、国営尾張西部土地改良事業計画に基づき、日光川河口排水機場基礎の耐震化対策を行うものである。
仮想ケーソン工（壁体造成工）
地盤改良工　有効壁厚ｂ＝1.5m　Ｌ＝23.0m　11本
鋼管矢板工　ＳＫＹ400φ1000（高耐力継手）
海側　Ｌ＝28.9m　22本
川側　Ｌ＝25.9m　22本
撤去・復旧工　１式
仮設工　１式
⑸　全体工期　契約締結日から令和９年６月14日（工事完了期限日）まで
⑹　使用する主要な資機材　鋼管矢板（ＳＫＹ400φ1,000　縞鋼管高耐力継手付き鋼管）44本
⑺　本工事は、次の内容によって行われる。
①　本工事は、工期の前に、建設資材や建設労働者などが確保できるよう余裕期間制度を活用する試行工事である。詳細は、特別仕様書に示すとおりである。
②　本工事は、提出された競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び資料に基づき、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準Ａ型）である。また、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
③　本工事は、品質・安全等の確保がされないおそれがある極端な低価格での調達を見込んでいないかなどを厳格に調査する特別重点調査の試行工事である。
④　本工事は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第85条に基づく調査基準価格（以下「調査基準価格」という。）を下回った価格をもって契約する者に対して、予決令第86条に規定する調査（以下「低入札価格調査」という。）及び、監督体制の強化等により品質確保等の対策を実施する対象工事である。
なお、低入札価格調査の結果については、公表するものとする。
⑤　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する者に対して、施工確認段階等において監督職員が文書により受注者に改善を指示した場合、その回数に応じて、以降１年間東海農政局管内（岐阜県、愛知県、三重県）の別の新規直轄工事における応募時の加算点の減点や入札参加制限等を実施する試行工事である。
⑥　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける、契約後ＶＥ方式の対象工事である。
⑦　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑧　本工事は、入札説明書の交付、申請書及び資料の提出、受領に係わる確認並びに入札について、原則として電子入札システムにより行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式の承諾に関する承諾願を提出し、発注者の承諾を得た者は紙入札方式に代えることができる。
⑨　本工事は、契約手続に係る書類の授受について、原則として電子契約システムにより行う対象工事である。ただし、電子契約システムによりがたい場合は、紙契約方式の承諾に関する承諾願を提出し、発注者の承諾を得た者は紙契約方式に代えることができる。

⑩　本工事は、入札書と技術提案書等の提出を同時に行う試行工事である。

⑪　本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」で次に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施に当たって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労務者確保に要する方策に変更が生じ、農林水産省土地改良工事積算基準等の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で変更契約する試行工事である。

営繕費：労務者送迎費、宿泊費、借上費（宿泊費、借上費については、労務者確保に係るものに限る。）

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事や通勤等に要する費用

⑫　本工事の施工に当たり、「共通仮設費（率分）のうち運搬費及び準備費」の下記に示す経費（以下「実績変更対象経費」という。）については、工事実施に当たって積算額と実際の費用に乖離が生じた場合、契約締結後、実績変更対象経費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更することができる工事である。

運搬費：建設機械の運搬費

準備費：伐開・除根、除草費

⑬　本工事は、不足する建設資材の調達に要する費用（購入費、輸送費等）について、工事を円滑に実施するため遠隔地から調達せざるを得ない場合において、これらの費用の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で変更契約する試行工事である。

⑭　本工事は、総価契約単価合意方式（包括的単価個別合意方式）（以下「本方式」という。）の試行工事であり、以下の内容に基づき実施する。

ア　本工事では、変更契約等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等（共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等を含む。）について合意するものとする。

イ　本方式の実施については、工事数量表の細別の単価に請負代金比率（落札金額を予決令第79条の規定に基づいて作成する予定価格（以下「予定価格」という。）で除したもの。）を乗じて得た各金額について合意するものとする。

ウ　本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式（包括的単価個別合意方式）の試行について」（平成30年９月21日付け30農振第1860号農村振興局整備部設計課長通知）及び「総価契約単価合意方式（包括的単価個別合意方式）の実施要領の解説について」（平成30年９月21日付け事務連絡農村振興局整備部設計課施工企画調整室長通知）によるものとする。

⑮　本工事は、誰でも働きやすい現場環境（快適トイレ）の整備について、監督職員と協議し、変更契約においてその整備に必要な費用を計上する試行工事の対象である。

⑯　本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。

⑰　本工事は、賃上げの実施を表明した企業を評価する工事である。

⑱　本工事は、週休２日に取り組むことを前提として、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正した試行工事である。受注者は、契約締結後、週休２日による施工を行わなければならない。

なお、受注者の責によらない現場条件・気象条件等により週休２日相当の確保が難しいことが想定される場合には、監督職員と協議するものとする。

⑲　本工事は、週休２日制を促進するため、週休２日に取り組むことを前提として、現場閉所状況に応じて工事成績評定に加点評価を行うとともに、履行実績取組証明書の発行を行う試行工事である。

⑳　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。

㉑　本工事の施工に当たり、１日未満で完了する作業量の作業が見込まれ、施工パッケージ型積算基準と乖離があった場合において、１日未満で完了する作業の積算の適用について監督職員と協議し、設計変更することができる工事である。

㉒　本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特別仕様書によることとする。

2　競争参加資格

次に掲げる⑴から⒀のすべての条件を満たしている単体、若しくは条件を満たしている二者又は三者により構成されている特定建設工事共同企業体であって東海農政局長から特定建設工事共同企業体として資格認定を受けている者であること。

⑴　予決令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８年度競争参加資格審査申請の定期受付において、令和７年１月15日までに申請を行い受理されている者で、東海農政局における令和７・８年度一般競争（指名競争）参加資格のうち、「土木一式工事」の認定を令和７年６月３日（開札）時点において受けていること。ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東海農政局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、上記⑶の再認定を受けた者を除く。

⑸　東海農政局における「土木一式工事」に係る令和７・８年度一般競争（指名競争）参加資格の認定の際に、客観的事項（共通事項）について算定した点数（以下「客観点数」という。）が1,250点以上であること。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、客観点数が1,150点以上であること。

なお、上記⑶の再認定を受けた者にあっては、当該再認定後の客観点数が要件を満たしていること。

⑹　施工実績

①　平成21年度から令和５年度（過去15年度間）において、元請として契約締結し完成・引渡しまでが完了した次に掲げる同種工事の施工実績を有すること。

共同企業体にあっては、構成員のすべての社が同種工事の施工実績を有すること。また、共同企業体としての施工実績は、出資比率が20％以上のものについて認める。

なお、共同企業体として申請書を提出した場合、その構成員は単体として申請書を提出することはできない。

②　同種工事とは、「軟弱地盤処理工事」又は「鋼管矢板基礎工事」を施工実績とし、規模は問わないものとする。

ただし、完成した農林水産省（沖縄総合事務局農林水産部所掌のものを含む。）発注工事の工事成績評定の評定点が65点未満のものを除く。

⑺　配置予定技術者

①　配置予定技術者の専任　配置予定技術者を専任で配置することが必要となる工事は、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第１項、第２項及び建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第27条第１項の定めによる。なお、専任期間の取扱いについては、以下のとおり。

ア　現場作業については、専任を義務付ける。

ただし、請負契約が締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等を開始するまでの間。）及び契約工期内であっても工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間は、専任を義務付けない。検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日（合格通知書における日付。）とする。

イ　工事用地等の確保が未了、自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間は、専任を義務付けない。

② 配置予定技術者の配置　配置予定技術者は、下請合計金額が45百万円以上の場合は監理技術者、45百万円未満の場合は主任技術者を配置すること。

特定建設工事共同企業体については、構成員のうち１社以上が監理技術者、その他の構成員は主任技術者を配置すること。

③ 配置予定技術者の資格　１級土木施工管理技士若しくはこれと同等以上の資格を有する者を監理技術者又は主任技術者として当該工事に配置できること。ここで同等以上の資格を有する者とは、建設業法第15条第２号で定める者のうち、１級土木施工管理技士以外の者とする。

④ 配置予定技術者の施工経験　上記⑹に掲げる同種工事の施工経験を有する者であること。

共同企業体にあっては、構成員のすべての社の各々１人の監理技術者又は主任技術者が同種工事の施工経験を有すること。また、共同企業体としての施工経験は、出資比率が20％以上のものについて認める。

施工経験とは、契約工期の全期間に従事していることを原則とする。ただし、当該工事の契約工期と従事期間が異なる場合は、現場施工期間の３分の２以上又は１年以上の期間に従事したことが確認できること。

現場施工期間とは、契約工期のうち準備工期間及び工事完成検査後の後片付け等のみが残っている期間を除いた期間をいう。

⑤ 監理技術者は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑥ 入札参加を希望する建設業者と配置予定技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係（申請書提出期限の日以前に３ヶ月以上の雇用関係）にあること。

⑻ 技術提案に係わる技術的所見が適正であること。

⑼ 申請書の提出期限の日から開札時までの期間に、東海農政局長から「東海農政局工事請負契約指名停止等措置要領」（平成15年９月１日付け15海総第456号（理））に基づく指名停止を受けていないこと。

⑽ 本工事に係る設計業務等の受注者（受注者が設計共同体である場合においては、当該設計共同体の各構成員をいう。以下この項において同じ。）又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑾ 同一入札に参加しようとする複数の者の関係において、資本関係又は人的関係がないこと。

⑿ 農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について（平成19年12月７日付け19経第1314号大臣官房経理課長通知）に基づき、警察当局から、部局長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⒀ 次に定める届出をしていない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。

① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出

③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出

３　総合評価に関する事項

⑴ 評価項目

① 施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）

② 企業評価

③ 技術提案

⑵ 総合評価の方法

① 「標準点」を100点（入札説明書に示された内容を満たしている場合に付与する点数をいう。）とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、「加算点」の最高点を50点とする。

② 「施工体制評価点」の算出方法は、ヒアリング等により、施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）の評価を行い、「施工体制評価点」として与える。

③ 「加算点」の算出方法は、上記⑴評価項目②及び③について評価した結果から得られた評価点の合計値に、加算点の最高点50点を評価点の合計の最高点54点で除した値を乗じて求められる点数を「加算点」として与える。

加算点＝評価点の合計値×（加算点の最高点50点／評価点の合計の最高点54点）

④ 価格と価格以外の要素を総合的に評価する総合評価落札方式（標準Ａ型のうち施工体制確認型の試行）は、予定価格の制限の範囲内での入札参加者の「標準点」と「施工体制評価点」及び「加算点」の合計を入札参加者の入札価格で除して得た数値（｛標準点＋施工体制評価点＋加算点｝／入札価格。以下「評価値」という。）により行う。

⑤ 「技術提案」については、提出のあった各々の提案内容を比較する評価を行うものとする。

⑥ 「施工体制評価点」の評価結果が最高点でない者に対しては、「加算点」についても減じる措置（計算式：開札後の加算点＝｛審査の結果から得られた施工体制評価点／30点｝×審査の結果から得られた加算点）を行う。

⑶ 落札者の決定方法

① 入札参加者の「評価値」が最も高い者を落札者とする。

なお、落札の条件は、次のとおりとする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、次のア及びイを満たし、かつ適切な入札価格と考えられる入札をした者のうちから、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

イ 技術提案が発注者の予定している最低限の要求要件を下回らないこと。また、「評価値」が標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」という。）を下回らないこと。

② 上記①において、評価値の最も高い者が２者以上ある場合は、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

③ 落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回る場合は、低入札価格調査を行うものとする。

⑷ 評価内容の担保

① 実際の施工に関しては、技術提案に記載された内容により施工し、工事完成後に履行状況について検査を行う。受注者の責により記載内容が満足できない場合は、工事成績評定の減点、違約金の徴収の措置を講ずる。

４　入札手続等

⑴ 入札契約担当部局　〒460―8516 名古屋市中区三の丸１－２－２　東海農政局会計課事業経理調整係　電話052―201―7271　内線2202

⑵ 入札説明書の交付期間、場所及び方法　入札説明書は、電子入札システムにより次の期間交付する。

ただし、電子入札システムによる入手が困難であり、電子媒体による交付を希望する場合は、あらかじめその旨を以下の場所へ申込みを行った上で、次の期間、場所にて交付する。

① 交付期間　令和７年１月23日から令和７年３月26日（行政機関の休日を除く。）までの午前９時から午後５時まで

② 交付場所　〒460―8516 名古屋市中区三の丸１－２－２　東海農政局農村振興部設計課調整係　電話052―201―7271　内線2614

③ その他　配付資料は無料である。

④ 関連情報の交付期間、場所及び方法

本工事に係る関係設計図書については、電子データにより提供する。提供希望者はあらかじめその旨を上記②の場所へ連絡し、提供に関する指示を受けること。なお、郵送により提供を希望する場合は、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により必要となる切手を貼り付けた返信用封筒（宛先入り、書留郵便に限る。）を上記②の場所に提出すること。

なお、データを提供する条件として、本工事の入札手続きで使用した後は、確実にデータを廃棄するものとする。

⑶　申請書及び資料の提出期間、場所並びに方法

①　提出期間　申請書は令和７年１月23日から令和７年２月14日（行政機関の休日を除く。）までの午前９時から午後５時まで。資料は令和７年３月24日から令和７年３月26日（行政機関の休日を除く。）までの午前９時から午後５時まで。

②　提出場所　上記⑵の②に同じ。

③　その他　申請書及び資料は、原則、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙により提出する場合は、上記⑵の②へ持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

①　提出期間　令和７年５月14日から令和７年６月２日（行政機関の休日を除く。）までの午前９時から午後５時まで。

②　提出場所　上記⑴に同じ。

③　提出方法　持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）、託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）又は電子メール（提出期間内必着）により提出すること。

⑸　入札、開札の日時、場所及び提出方法

①　入札書は、原則、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。

②　入札書の受領期間は、電子入札システムによる場合は令和７年３月24日から令和７年３月26日（行政機関の休日を除く。）までの午前９時から午後５時までとする。紙入札方式による場合は令和７年３月24日から令和７年３月26日（行政機関の休日を除く。）までの午前９時から午後５時に上記⑴の担当部局へ持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）すること。

なお、開札は、令和７年６月３日の午前10時00分に東海農政局入札室で行う。

５　低入札価格調査対象工事

⑴　低入札価格調査対象工事に係る品質確保等の対策について

開札の結果、低入札価格調査の対象工事となった場合は、「低入札価格調査対象工事に係る品質確保等の対策について」（平成18年４月25日付け18農振第177号農村振興局整備部長通知）に基づき、次のとおり低入札価格調査対象工事に係る品質確保等の対策を実施する。

①　施工体制の点検　施工体制台帳提出時に施工体制の確保を図るため、主として、現場管理費、一般管理費等の構成項目の内訳費用の詳細について提出を要請する場合がある。

さらに、「施工段階確認実施要領」（令和３年３月30日付け２農振第3742号農林水産省農村振興局整備部設計課長通知）等に基づき、重点的な工事監督を実施する。

なお、事前通告をしないで点検することがある。

②　下請契約状況の調査　低入札価格調査ヒアリング時に下請契約計画書を提出するとともに、随時、下請への支払状況について確認を求める場合がある。

③　受注者側技術者の増員について　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事が低入札価格調査対象工事となった場合、受注者は東海農政局管内直轄工事において、本入札公告を行った日から過去２ヶ年以内に完成した工事、あるいは契約時点で施工中の工事に関して、次のいずれかの要件に該当するときは、監理技術者と同等の要件を満たす別の技術者１名を専任で現場に配置させることとし、低入札価格調査資料提出時点で追加する配置予定技術者の資格等確認資料を併せて提出すること。

なお、当該資料の提出がなかった場合は、落札決定しない場合がある。

ア　工事成績評定の評定点が70点未満を通知された者。

イ　発注者から施工中又は施工後において、工事請負契約書に基づいて修補又は損害賠償を求められた者。ただし、軽微な手直し等は除く。

ウ　品質管理、安全管理に関し、指名停止、部局長又は監督職員から書面による警告若しくは注意の喚起を受けた者。

エ　自らに起因して工期を大幅に遅延させた者。

⑵　低入札価格調査対象工事に係る追加対策の試行について　開札の結果、低入札価格調査の対象工事となった場合は、「低入札価格調査対象工事に係る追加対策の試行について」（平成18年７月24日付け18海整第410号東海農政局整備部長通知）に基づき、次のとおり低入札価格調査対象工事に係る追加対策を試行する。

①　次のアからウの段階において、監督職員が文書により受注者に改善を指示した場合、その回数に応じ次項②及び③に示す措置を講ずる。

ア　施工確認段階。

イ　施工体制点検段階（施工体制確認のための追加資料との整合確認を含む。）。

ウ　下請契約状況調査における下請への支払実態把握段階（施工体制確認のための追加資料との整合確認を含む。）。

なお、監督職員が文書により指示した事項について疑義がある場合、現場代理人はその内容について監督職員へ書面により説明を求めることができるものとし、監督職員はこれに応じるものとする。

②　上記①に示すいずれかの文書指示を受けた場合は、以降の１年間において東海農政局管内の別の新規直轄工事における応募時の加算点等を減点する。

ア　総合評価落札方式の場合　当該企業の総合評価落札方式による加算点を50％減ずる。

イ　公募型指名競争入札方式等の場合　当該企業の工事成績評定の評定点を３点減ずる。

③　上記①に示す文書指示の回数が２回に達した場合は、当該対象工事が完成検査に合格するまでの間、東海農政局の別の新規直轄工事に係る入札参加を制限する。

ただし、当該対象工事が２ヶ年以上にまたがる場合については、文書指示が２回累積した日から１年間を限度とし、その後、再度文書による指示を行った時点で同様の措置を改めて講ずる。

④　当該対象工事の工事成績評定の評定点が65点未満の場合は、評定通知日から１年間、上記②と同様の措置を講ずる。

６　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行名古屋支店）。

ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行名古屋支店）又は銀行等（出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和29年法律第195号）第３条に規定する金融機関をいう。以下同じ。）の保証（取扱官庁　東海農政局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。

また、入札保証保険契約の締結をした場合又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

⑶　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行名古屋支店）。

ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行名古屋支店）又は銀行等若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証（取扱官庁　東海農政局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結をした場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑷　入札の無効　本入札公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　手続における交渉の有無　無

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無

⑻　低入札価格調査を受けた者との契約に係る前金払の金額は請負代金額の10分の２以内とする。

また、低入札価格調査を受けた者との契約に関し、発注者より契約解除された場合の違約金は、請負代金額の10分の３に相当する額とする。

⑼　配置予定技術者の確認について
①　落札者を決定後、工事実績情報システム（コリンズ）等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更は認められない。
②　落札者となった者は、落札決定後、契約締結までに配置予定技術者が営業所の専任技術者と重複していないことが確認できる資料を提出するものとする。
⑽　施工体制確認のためのヒアリングを実施するとともに、その際、追加資料の提出を求めることがある。入札参加者が提出期限までに追加資料を提出しない場合、ヒアリングに応じないなど調査に協力しない場合及び追加資料の記載内容が適切でない場合（未記載、未定を含む。）は、その者の入札を無効とすることがある。
⑾　契約締結後のＶＥ提案として、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係わる設計図書の変更について、発注者に提案することができる。この提案が適正と認められた場合は、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細については特別仕様書による。
ＶＥ提案内容については、その後の工事において、その内容が一般的に使用されている状態となった場合は、無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、この限りではない。
なお、発注者がＶＥ提案を適正と認め、設計図書の変更を行った場合においてもＶＥ提案を行った建設業者の責任が否定されるものではない。
⑿　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２の⑶に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も、上記４の⑶により申請書及び資料を提出することができる。
ただし、競争に参加するためには開札の時点において当該資格の確認を受け、かつ一般競争参加資格の認定を受けていなければならない。
⒀　電子入札について
①　電子入札システムによる手続開始後に、紙入札方式への途中変更は原則として行わないものとする。
ただし、入札参加者側にやむを得ない事情が生じた場合には、発注者の承諾を得て紙入札方式に変更できるものとする。
②　電子入札システムに障害等やむを得ない事情が生じた場合には、紙入札方式に変更する場合がある。
③　電子入札システムに係わる運用については、「農林水産省電子入札運用基準標準例」（東海農政局ホームページ；https://www.maff.go.jp/tokai/supply/nnzigyo/index.html）によるものとする。
⒁　発注者綱紀保持対策について　農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的とした、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）第10条及び第11条にのっとり、第三者から以下の不当な働きかけを受けた場合は、これを拒否し、その内容（日時、相手方氏名及び働きかけの内容）を記録し、同規程第９条に基づき設置する発注者綱紀保持委員会（以下「委員会」という。）に報告し、委員会の調査分析において不当な働きかけと認められた場合には、当該委員会を設置している機関において閲覧及びホームページにより公表する。
（不当な働きかけ）
①　自らに有利な競争参加資格の設定に関する依頼
②　指名競争入札において自らを指名すること又は他者を指名しないことの依頼
③　自らが受注すること又は他者に受注させないことの依頼
④　公表前における設計金額、予定価格、入札金額又は低入札価格調査制度の調査基準価格に関する情報聴取
⑤　公表前における総合評価落札方式の技術点に関する情報聴取
⑥　公表前における発注予定に関する情報聴取
⑦　公表前における入札参加者に関する情報聴取
⑧　その他の特定の者への便宜又は利益若しくは不利益の誘導につながるおそれのある依頼又は情報聴取
⒂　その他　詳細については、入札説明書及び令和７年１月23日付け東海農政局の共同企業体資格審査申請の公示による。

7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : AKIBA Kazuhiko, Director General of Tokai Regional Agricultural Administration Office
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Nikkogawakakou Pump Station Foundation antiseismic countermeasure (Part7) construction in Owariseibu Function preservation project
⑷　Time-limit for the submission of application forms : 5 : 00 P.M., 14 February, 2025
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system and relevant documents for qualification : 5 : 00 P.M., 26 March 2025, in case of submission of tenders by documents : 5 : 00 P.M., 26 March, 2025
⑹　Contact point for tender documentation : Adjustment Section, Design Division, Rural Development Department, Tokai Regional Agricultural Administration Office, 1―2―2 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya city, Aichi prefecture, 460―8516, Japan. TEL 052―201―7271 ex. 2614

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、電子契約システム対象案件である。
令和７年１月23日
支出負担行為担当官
九州地方整備局副局長　坂井　　功
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
○第 35 号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　令和７年度川内港（唐浜地区）航路・泊地（－12m）浚渫工事（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　薩摩川内市港町地先
⑷　工事内容　本工事は、川内港（唐浜地区）航路・泊地（－12m）の共通工、浚渫工及び土捨工を施工するものである。
⑸　工期　契約締結日から令和８年１月30日まで
⑹　使用する主要な資機材　グラブ浚渫船
⑺　本工事は、入札時に技術提案等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（ＷＴＯ型））の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認することにより、施工内容を確実に実現できるかどうかを審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑻　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
⑼　本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとし、配置予定の主任（監理）技術者が、２　競争参加資格に定める同種工事（地方整備局の発注した工事（港湾空港関係）に限る）の施工経験を有さない場合に技術指導者の配置を行うことができる。
⑽　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。（総合評価に係る技術提案の範囲を除く。）
⑾　本工事は、資料の提出、入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
⑿　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

⒀　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⒁　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。(入札説明書参照)

⒂　本工事は、低入札価格調査制度調査対象工事に対する取り組みを行う試行工事である。

⒃　本工事は、見積参考資料開示の試行工事である。

⒄　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴの全面的活用を図るため、３次元データを活用するＩＣＴ活用工事（発注者指定型）である。

⒅　本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型（工期指定)」の試行工事である。

⒆　本工事は、工事期間中の真夏日の日数に応じて熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う対象工事である。

⒇　本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。

(21)　本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。

(22)　本工事は、港湾建設業等における取引事業者全体での付加価値の向上や適正な転嫁を進める環境整備を促進し、港湾建設業等における海洋土木工の担い手を確保するため、受注者（元請企業)及び下請企業が「港湾工事パートナーシップ強化宣言」を行い、下請契約を締結する受注者に対し、現場管理費率を割増し、下請企業への波及効果を検証する「諸経費検証モデル」の試行工事である。

(23)　本工事は、工事検査時(完成・既済部分等)を対象に、書類検査に必要な書類を限定し、工事検査の時間短縮や受注者の説明用資料作成の省略により、検査の効率化を進めるとともに、受発注者の負担軽減を図ることを目的とした「検査書類限定型試行工事」の対象工事である。

(24)　本工事は、令和６年度からの時間外労働上限規制を遵守するために現場作業および内業ともに更なる社内外からの支援が必要となることが想定されることから、技術管理費（出来形管理のための測量等に要する費用のうち､「出来形管理のための測量、図面作成、写真管理に要する費用」)、従業員給料手当および法定福利費（現場従業員および現場労務者に関する雇用保険料、健康保険料および厚生年金保険料の法定の事業主負担額)(以下「実績変更対象費」という。)について、港湾請負工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難となった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて請負代金額を変更する試行工事である。

(25)　本工事は、工程上一定の区切りと認められる時点で、主任技術者又は監理技術者(以下、「配置予定技術者」という。)の途中交代を認める試行工事である。

(26)　本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き)、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式)」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。｢積算の内訳」については、契約後に適宜、ＨＰにより公表する。

(27)　本入札に係る落札決定及び契約締結は、本工事に係る令和７年度予算が成立し、予算の示達がなされることを条件とするものである。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を含む)であること。

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　九州地方整備局における令和７・８年度港湾等しゅんせつ工事に係る一般競争（指名競争）参加資格の競争参加資格審査の申請を行い、受理されていること。さらに、開札の時までに、当該一般競争参加資格の決定を受けていること。なお、当該決定を受けていない場合は、本工事の入札は、競争に参加する資格を有しない者のした入札に該当し、無効とする。

また、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けていること。

⑶①　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者(経常建設共同企業体を含む)にあっては、開札の時において、九州地方整備局における令和７・８年度港湾等しゅんせつ工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が950点以上の者であること。(会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾等しゅんせつ工事における客観点数が950点以上の者であること。)

なお、開札の時において、上記客観点数が950点に満たない場合は、本工事の入札は、競争に参加する資格を有しない者のした入札に該当し、無効とする。

②　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、開札の時において、九州地方整備局における令和７・８年度港湾等しゅんせつ工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が750点以上の者であること。(会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾等しゅんせつ工事における客観点数が750点以上の者であること。)

なお、開札の時において、上記客観点数が750点に満たない場合は、本工事の入札は、競争に参加する資格を有しない者のした入札に該当し、無効とする。

⑷①　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者(経常建設共同企業体を除く)にあっては、平成21年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工実績を有する者であること。

・航路又は泊地におけるグラブ浚渫船を使用した40,000㎥以上の浚渫工事

②　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、平成21年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工実績を有する者であること。

・グラブ浚渫船を使用した浚渫又は床掘工事

③　経常建設共同企業体にあっては、構成員のうちいずれか１社が、平成21年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工実績を有する者であること。

・航路又は泊地におけるグラブ浚渫船を使用した40,000㎥以上の浚渫工事

さらに、他の構成員は、平成21年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工実績を有する者であること。

・グラブ浚渫船を使用した浚渫又は床掘工事

なお、①、②及び③において当該施工実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。また、共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。

⑸　次に掲げる基準を満たす配置予定技術者（主任技術者又は監理技術者）を当該工事に専任で配置できる者であること。

なお、本工事で申請できる配置予定技術者は１名とする。

①　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者(経常建設共同企業体を除く)にあっては、平成21年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工経験を有する者であること。

・グラブ浚渫船を使用した浚渫又は床掘工事

なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任（監理）技術者の工事の施工経験は求めない。

③　経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社が、平成21年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工経験を有する者であること。

・グラブ浚渫船を使用した浚渫又は床掘工事

④　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有すること。

なお、②及び③において当該施工経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。また、共同企業体の構成員としての施工経験は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。

⑹　配置予定の主任（監理）技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できるものとして、次に掲げる①から③全ての条件を満足する者であること。ただし、技術指導者を含む複数の者が指導を行うことを妨げない。

また、本工事で申請できる技術指導者は１名とする。

①　⑸に掲げる主任（監理）技術者に求める要件をすべて満たすこと。

②　別件工事で専任配置されていないこと。

③　定期的に配置予定主任（監理）技術者の指導を現場にて行うこと（１回／週程度）

※技術指導者を配置する場合の配置予定主任（監理）技術者等未経験者に求める競争参加資格要件は、⑸に掲げる主任（監理）技術者に求める要件のうち施工経験は求めない。また、配置予定主任(監理)技術者が⑸に掲げる同種工事の施工経験を有する場合、技術指導者を配置することはできない。

また、配置予定の主任（監理）技術者（技術指導者を配置する場合は、当該技術指導者を含む）は、２⑸（又は２⑹）に掲げる基準を満たす他の技術者に変更することができる。

⑺　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑻　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑼　本工事に係る技術提案の提出にあたって、入札説明書の別冊図面及び別冊特記仕様書に参考として示された図面及び仕様書（以下「標準案」という。）の内容について、これと異なる施工方法等（以下「技術提案」という。）で施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案を提出すること。

また、標準案に基づいて施工しようとする場合には、標準案による施工計画を提出すること。

以上のとおり、提出された技術提案又は施工計画（標準案）が適正であること。

⑽　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記２⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。

⑾　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

⑿　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価に関する事項

入札参加者は、価格及び本工事においての施工体制、技術提案及び賃上げの実施に関する評価をもって入札を行い、下記３⑴の要件に該当する者のうち、下記３⑵によって得られる標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者（複数存在する場合は、下記３⑶による。）を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑴　評価対象要件

①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

②　提案が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。

③　評価値が標準点を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

⑵　評価項目と評価基準

①　標準点　当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。

②　施工体制評価点及び加算点　評価項目は次のイ）～ハ）とし、その詳細及び評価基準は入札説明書による。なお、施工体制評価点の合計は最大で30点とし、加算点の合計は最大で64点とする。

イ）施工体制

ロ）技術提案

ハ）賃上げの実施に関する評価

⑶　上記３⑴において、評価値の最も高い者が２人以上ある時は、くじを引き落札者を決定する。

⑷　技術提案書の作成及び通知

①　技術提案書等は、入札説明書に基づき作成するものとする。

②　技術提案又は施工計画（標準案）の採否については、競争参加資格の確認結果に併せて通知する。

⑸　技術提案書作成説明会は行わない。

⑹　ヒアリングの実施

①　技術提案書　技術提案書のヒアリングは必要に応じて行うものとし、その場所、日時等の必要事項は別途通知する。

②　施工体制の審査　技術提案書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。（詳細は入札説明書による。）

⑺　評価の担保

①　受注者が競争参加資格通知時に「実施義務有り」として通知された技術提案について、受注者の責により提案内容が履行できなかった場合、請負工事成績評定の減点を行う。（入札説明書参照）

なお、技術提案が履行できなかった場合は、請負工事成績評定の減点に加え、違約金の徴収を行う。（入札説明書参照）

②　受注者の責によらない場合とは、発注者の事情により設計条件の変更又はその他特別な事情がある場合等のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部経理調達課契約管理第一係　中島　豊　電話092―418―3345

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法

①　交付期間：別表１①に示す期間。

②　交付方法：電子入札システム及び入札情報サービスより交付する。

入札情報サービスホームページアドレス

https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/

③　②に対応していない等の理由で書面による交付を希望する場合は、上記４⑴の担当部局において交付する。

交付期間：別表１②に示す期間。

⑶　申請書、資料及び技術提案書等の提出期間、場所及び方法

①　提出期間：別表１③に示す期間。

②　提出場所：上記４⑴に同じ。

③　提出方法：電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得た場合は提出場所へ持参すること。

⑷　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参又は郵送すること。

①　電子入札システムによる入札の締切
締切日時：別表１⑤に示す期日。

②　紙による入札の締切
締切日時：上記①に同じ。
提出方法：九州地方整備局総務部経理調達課まで持参。

③　郵送による入札書の受領期限
締切日時：上記①に同じ。
郵送先：九州地方整備局総務部経理調達課。
開札は、別表１⑥に示す日時に九州地方整備局総務部経理調達課入札室にて行う。

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
提出期間：別表１④に示す期間。
提出場所：〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部経理調達課調達係　電話092―418―3345
提出方法：持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行　福岡支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　九州地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　九州地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。
　また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。
　また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、資料又は技術提案書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑸　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は設計図書等による。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　契約書作成の要否　要

⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑽　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書、資料及び技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
　当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年４月11日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、上記４⑴においても当該決定に係る申請を受け付ける。

⑾　本案件は、資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

⑿　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKAI Isao, Vice Director-General Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Dredging work of the waterway・anchorage (－12m) at Karahama area in Sendai port.

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 26 February 2025

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00　30 April 2025 (tenders brought with 11 : 00　30 April 2025 or submitted by mail : 11 : 00　30 April 2025)

⑹　Contact point for tender documentation : Nakashima Yutaka, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 812―0013 Japan. TEL 092―418―3345

別表１　本入札手続きに係る期間等

①　入札説明書の交付期間　令和７年１月23日から令和７年４月30日（最終日は17時00分まで）。

②　入札説明書の交付期間（書面により交付を希望する場合）　令和７年１月23日から令和７年４月30日までの（行政機関の休日に関する法律（昭和63年12月13日法律第91号）第１条に定める行政機関の休日を除く（以下「休日等」という。））９時30分から17時00分まで。

③　申請書及び資料等の提出期間　令和７年１月24日から令和７年２月26日まで。

④　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間
令和７年３月21日から令和７年４月30日まで（利付国債の提供の場合は令和７年４月18日まで）

⑤　入札書の締切日時　令和７年４月30日11時00分

⑥　開札の日時　令和７年５月９日10時00分

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

令和７・８・９年度において、日本放送協会の競争契約の参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和７年１月23日

日本放送協会　経理局長　金子　　豊

◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13

１　業種区分および調達する物品等又は特定役務の種類　取引先登録を希望する者の業種及び調達する物品等又は特定役務の種類は、以下のとおりとする。

⑴　設備・資材及びサービス

⑵　コンピュータ製品及び同サービス

⑶　スーパーコンピュータ

２　申請の時期　令和６年12月より申請受付を開始。定期受付以降も随時申請は受け付けるが、令和７年度当初からの資格付与に間に合わないことがある。

３　申請の方法

⑴　申請書および記入要領の入手方法　「取引先登録票（協会様式）」及びその他の書類は、令和６年12月よりホームページにアクセスし入手することができる。
［ホームページアドレス］
http://www.nhk.or.jp/chotatsu/

⑵　申請書の提出方法　取引先登録を希望する者は、「取引先登録票（協会様式）」及び次に掲げる書類（以下「申請書類」という）を以下の申請場所にメールおよび郵送で提出すること。「申請書類」のうち、公的機関の発行する証明書等については、発行日から３ヶ月以内のものに限る（内容が鮮明なものであれば写しでも可）。

［申請場所］
〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１
日本放送協会　経理局調達部　取引先登録担当　ＴＥＬ03―5455―5982
①会社案内　②財務諸表　③納税証明書　④登記事項証明書（法人の場合）または身元証明書（個人の場合）　⑤印鑑証明書　⑥委任状および使用印鑑届（契約権限を会社等の代表者以外の一定者に権限を委任する場合）　⑦当該業務に関する許可証等の写し（申請する物品、役務、サービス等が、法令等により許可等を要する場合）　⑧請書(協会様式)　⑨誓約書
＊上記②に掲げる財務諸表とは、申請日より前に確定した直前の１事業年度分の決算における財務諸表を指す。
＊上記③に掲げる納税証明書とは次の各税についての未納税額がないことを証明するもの（法人の場合は「その３の３」、個人の場合は「その３の２」）を指す。
㈠法人税（法人の場合）、㈡所得税（個人の場合）、㈢消費税（法人、個人共通）
⑶　申請書類の作成に用いる言語　日本語または英語（但し、英語の場合は日本語による訳文を添付すること。）
⑷　申請書類に用いる通貨　金額欄については、直近の換算率によって日本国通貨に換算して記載すること。
４　申請ができない者
⑴　売買、貸借、請負その他の契約を締結する能力を有しない者
⑵　破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者
⑶　役員もしくは従業員（業務に従事する者を含む）が、暴力団、暴力団員・準構成員、暴力団関係企業、特殊知能暴力団等その他これらに準じる者、およびこれらの者と密接な関わりを有している者
５　審査　審査については、申請書類に基づき審査し、審査結果はメールまたは文書で通知する。
６　有効期間　有効期間は、令和７年４月１日から令和10年３月31日までとする。なお、随時申請した場合は登録が完了した時から令和10年３月31日までとする。

招　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和７年１月23日
国立研究開発法人
国立循環器病研究センター理事長
大津　欣也
◎調達機関番号　820　◎所在地番号　27
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　導入計画物品及び数量　財務会計システム一式
⑶　調達方法　購入等
⑷　導入期限　令和８年８月31日まで。
⑸　要求要件　財務会計システム一式と２年間保守役務
Ａ　必須要件
①　独立行政法人会計基準に準拠し、予算管理、収入管理、支出管理、決算管理、調達管理などの業務が行えること。また、法定帳票に対応し、監督官庁への届出資料が出力可能であること。
②　財務会計システムと科学研究費管理システムを統合し、一元管理できること。
③　平日日中の障害時の窓口対応を行えること。
Ｂ　任意要件
①　当センターで稼働中の給与システムとの連携が可能であること。
②　旅費管理機能を有していること。
③　旅費システムなど外部システムとの連携が可能であること。
④　伝票の入力処理が簡素化されており、効率的に処理が行えること。
⑤　利用者ごとにアクセス権限が設定できること。
⑥　障害時の窓口対応が24時間365日体制で行えること。
２　資料の提供方法　上記の物品に関する一般的な参考資料その他の資料等の提供を招請する。
⑴　資料の提供期限　令和７年２月25日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒564―8565 大阪府吹田市岸部新町６番１号　国立研究開発法人国立循環器病研究センター　財務経理部　契約第二係　家田きみか　電話06―6170―1070（内線）40093　メール　sounding@ml.ncvc.go.jp
３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して実施方針を交付する。
⑴　交付期間　令和７年１月23日から令和７年２月25日まで。
⑵　交付場所上記２⑵に同じ。
４　その他　この導入計画の詳細は実施方針による。なお、本公表内容は予定であり、変更する事があり得る。
５　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the product to be purchased : Financial accounting system 1 Set
⑶　Type of the procurement : Purchase
⑷　Delivery period : August 31, 2026
⑸　Required conditions : Financial Accounting System Package and Two-Year Maintenance Services
A　Mandatory Requirements
①　The system must comply with the Accounting Standards for Independent Administrative Agencies and support operations such as budget management, revenue management, expenditure management, financial settlement management, and procurement management. It must also be capable of producing statutory reports and submission materials required by regulatory authorities
②　The system must integrate with the scientific research fund management system, allowing for unified management
③　A support desk must be available during regular weekday business hours to handle system issues
B　Optional Requirements
①　It must be compatible with the payroll system currently in operation at the center
②　It should include functionality for managing travel expenses
③　Integration with external systems, such as travel management systems, should be supported
④　The system should simplify voucher input processes to ensure efficient handling
⑤　User-specific access permissions should be configurable
⑥　Support desk services should ideally be available 24／7,365 days a year to address system issues
⑹　Method of Providing Documentation : Invite the provision of general reference materials and other materials regarding the above items
⑺　Time-limit for the submission of the requested material : 5 : 00 P.M. 25 February 2025
⑻　Contact point for the notice : Kimika Ieda, Finance and Accounting Division, National Cerebral and Cardiovascular Center, 6―1 Kishibeshinmachi Suita-shi, Osaka-fu, 564―8565 Japan. TEL 06―6170―1070 ext. 40093 Mail sounding@ml.ncvc.go.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年１月23日
総務省統計局長　岩佐　哲也
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　72
⑵　購入等件名及び数量　令和７年度事業所母集団データベース整備に係る照会業務の請負　一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年２月12日16時00分迄（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒162―8668 東京都新宿区若松町19―１総務省第二庁舎　総務省統計局総務課支出負担行為係　電話03―5273―1122
E-mail　g-futankoui@soumu.go.jp

3　仕様書案の交付等
⑴　交付期間　公示日から意見の提出期限まで
⑵　交付場所　政府電子調達（ＧＥＰＳ）システムへアクセスし入手すること。
https://www.geps.go.jp
4　仕様書案の説明会
説明会に参加しようとする者は、開催日時の前日までに２⑵へ説明会参加の旨をメールで登録すること。
⑴　開催日時　令和７年１月30日14時00分
⑵　開催場所　総務省第二庁舎１階105号室
5　Summary
⑴　Classification of the services to be required : 72
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Contract for inquiry operation to enterprises and establishments for maintenance of the Statistical Business Register in FY 2025　1 set.
⑶　Time limit for the submission of comments : 4 : 00 PM 12 February 2025
⑷　Contact point for the notice : Contract Unit, General Affairs Division, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, 19―1 Wakamatsu-cho Shinjuku-ku, Tokyo 162―8668 Japan TEL 03―5273―1122

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年１月23日
支出負担行為担当官
国税庁長官官房会計課長　小平　武史
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　借入物品等及び数量
令和７年度パーソナルコンピュータ等（納税者用）の購入等　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年２月13日17時00分
⑵　提出先　〒100―8978 東京都千代田区霞が関３－１－１　東受付室内入札説明室（郵送の場合は下記５）
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年２月13日まで
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ
ただし、仕様書（案）は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和７年２月４日11時15分
⑵　開催場所　国税庁北569会議室
5　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第二係　山崎　高志　電話03―3581―4161　内線3645
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be rent : Purchase of personal computers, etc. (for taxpayers) in FY 2025　1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　13 February 2025
⑷　Contact point for the notice : YAMASAKI Takashi Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan. TEL 03―3581―4161 ex. 3645

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年１月23日
国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構
本部管理本部総務部長　市田　尚喜
◎調達機関番号　818　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量　新情報共有システム構築・保守業務　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年２月19日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒305―8642 茨城県つくば市観音台２－１－12　農研機構本部管理本部総務部会計課調達チーム　石田　　聡　電話029―838―6400　Mail ishidas091@affrc.go.jp
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　公告日から令和７年２月12日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵にて交付又はメールによる送付を行う。
4　仕様書案の説明会　開催しない。
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Information sharing system construction and maintenance, 1 set
⑶　Comments submission deadline : 5 : 00 PM 19 February, 2025
⑷　Contact point for the notice : Satoshi Ishida, Supply Team, Accounting section, Administrative headquarters, Department of General Administration, Headquarters, NARO. 2―1―12 Kannondai, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305―8642 Japan. TEL 029―838―6400

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年１月23日
支出負担行為担当官
出入国在留管理庁次長　杉山　徳明
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　出入国在留管理庁・税関共同キオスクのアプリケーション改修作業等　一式
2　随意契約の予定日　令和７年２月12日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
5　担当部局　〒100―8973 東京都千代田区霞が関１－１－１　出入国在留管理庁総務課システム予算係　電話03―3592―7516
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Improvement of the application of KIOSK, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 12 February 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
⑸　Contact point for the notice : Budget Unit related to Information System, General Affairs Division, Immigration Services Agency, 1―1―1, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8973 Japan TEL 03―3592―7516

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年１月23日
支出負担行為担当官
国土地理院長　山本　悟司
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　ＳＡＲ干渉解析業務（単価契約）　一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社エイ・イー・エス
5　担当部局　〒305―0811 茨城県つくば市北郷１番　国土交通省国土地理院総務部契約課契約係　電話029―864―4361
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : SAR interferometry processing services, 1 set

(3) Expected date of the contract award : 1 April, 2025
(4) Reason for the use of the single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5) Contact point for the notice : Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 1 Kitasato, Tsukuba, Ibaraki, 305—0811 Japan. TEL 029—864—4361

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年１月23日
支出負担行為担当官
国土地理院長　山本　悟司
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08
１　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　ＧＮＳＳ連続観測システム（ＧＥＯＮＥＴ中央局等）の保守・運用
２　随意契約の予定日　令和７年４月１日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」
４　随意契約を予定している相手方の名称
カナデビア株式会社
５　担当部局　〒305—0811 茨城県つくば市北郷１番　国土交通省国土地理院総務部契約課契約係　電話029—864—4361
６　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Maintenance and operation of GNSS earth observation network system (GEONET central office)
(3) Expected date of the contract award : 1 April, 2025
(4) Reason for the use of the single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5) Contact point for the notice : Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 1 Kitasato, Tsukuba, Ibaraki, 305—0811 Japan. TEL 029—864—4361

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年１月23日
支出負担行為担当官
国土地理院長　山本　悟司
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08
１　調達内容
(1) 品目分類番号　67
(2) 購入等件名及び数量　ＧＮＳＳ連続観測システム（電子基準点等）の保守
２　随意契約の予定日　令和７年４月１日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」
４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社栄光エンジニアリング
５　担当部局　〒305—0811 茨城県つくば市北郷１番　国土交通省国土地理院総務部契約課契約係　電話029—864—4361
６　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 67
(2) Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of GNSS earth observation network system (GNSS CORS)
(3) Expected date of the contract award : 1 April, 2025
(4) Reason for the use of the single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5) Contact point for the notice : Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 1 Kitasato, Tsukuba, Ibaraki, 305—0811 Japan. TEL 029—864—4361

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年１月23日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　寛
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
１　調達内容
(1) 品目分類番号　29
(2) 随意契約に付する事項　2025年度パスワード設定等に不備のある機器情報を電気通信事業者へ通知する作業　一式
２　随意契約の予定日　令和７年３月４日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「技術的理由による競争の不存在」
４　随意契約を予定している相手方の名称
一般社団法人ＩＣＴ－ＩＳＡＣ
５　担当部局　〒184—8795 東京都小金井市貫井北町４－２－１　情報通信研究機構財務部契約室　契約管理グループ　電話042—327—7444
６　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 29
(2) Nature and quantity of the services to be required : FY2025 Notifying telecommunications carriers of information on devices with inadequate password settings, etc., 1 set
(3) Expected date of the contract award : 4 March 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5) Contact point for the notice : Contract Management Group, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4—2—1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184—8795 Japan TEL 042—327—7444

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年１月23日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
財務担当理事　秋田　能行
◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13
１　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量
大型作成機用ラベル外　１式
２　随意契約の予定日　令和７年２月17日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
パナソニックコネクト株式会社
５　担当部局　〒105—8445 東京都港区虎ノ門二丁目２番５号　独立行政法人国立印刷局財務部契約担当　大山　幹典　電話03—3587—4314
６　Summary
(1) Classification of the products to be procured : 26
(2) Nature and quantity of the products to be purchased : Label for high-speed personalization machine and other items : 1 set
(3) Expected date of the contract award : 17 February 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice : Mikinori Ohyama, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2—2—5 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105—8445 Japan TEL 03—3587—4314

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年１月23日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長　山農　宏之

◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12
○第 64 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　NanoTerasu 基幹ネットワーク機器の保守　１式
2　随意契約の予定日　令和７年２月17日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規程上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日鉄ソリューションズ株式会社
5　担当部局　〒263―8555 千葉県千葉市稲毛区穴川４－９－１　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　財務部契約課　電話043―206―6262
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of the core network devices in the 3GeV advanced synchrotron light source 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 17, February, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Contract Section, Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4―9―1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi, Chiba, 263―8555, JAPAN (TEL. 043―206―6262)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年１月 23 日
国立研究開発法人科学技術振興機構
分任契約担当者　契約部長　近藤　章博
◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13
○第６―135 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　Ｊ―ＧＬＯＢＡＬ・総合知識管理システムとＪＬＣ連携改修　一式
2　随意契約の予定日　令和７年２月18日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
リアクトン株式会社
5　担当部署　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　国立研究開発法人科学技術振興機構　契約部契約業務課　滝澤　玲　電話03―5214―7996　E-mail keiyakuk@jst.go.jp
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : J-GLOBAL and JST Knowledge Infrastructure Systems Interface Modification with JLC ; 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 18 February, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : TAKIZAWA Rei, Contract Division, Department of Contract, JST, 5―3, Yonbancho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8666, Japan, TEL 03―5214―7996
E-mail keiyakuk@jst.go.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年１月 23 日
国立研究開発法人科学技術振興機構
分任契約担当者　契約部長　近藤　章博
◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13
○第６―136 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　総合知識管理システム等のＯＳおよびプログラム言語更改　一式
2　随意契約の予定日　令和７年２月18日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
リアクトン株式会社
5　担当部署　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　国立研究開発法人科学技術振興機構　契約部契約業務課　滝澤　玲　電話03―5214―7996　E-mail keiyakuk@jst.go.jp
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : OS and programming language upgrades for integrated knowledge management system and other systems ; 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 18 February, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : TAKIZAWA Rei, Contract Division, Department of Contract, JST, 5―3, Yonbancho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8666, Japan, TEL 03―5214―7996
E-mail keiyakuk@jst.go.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年１月 23 日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　中田　充郎
◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和７年度制度改正に係る中小融資業務システムの改修　一式
2　随意契約の予定日　令和７年２月14日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
5　担当部局　〒100―0004 東京都千代田区大手町１－９－４　株式会社日本政策金融公庫管財部契約課　西海　明広　電話03―3270―1552
6　Summary
⑴　Classification of the products to be Procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Repair of Small and Medium Enterprise loan business system in relation to the FY2025 system reform, 1 set
⑶　Expected date of the contract award February 14, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NISHIUMI Akihiro, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004 Japan. Tel 03―3270―1552

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和７年１月 23 日　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構　調達部長　辻　宏司
（東京都調布市深大寺東町七丁目44番地１）
[掲載順序]
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　587　◎所在地番号　13
①71、27　②アーカイバシステムテープドライブ等の調達（一式）　③購入等　④一般　⑤6. 12. 16　⑥株式会社オーイーシー　大分県大分市東春日町17番57号　⑦256,713,600円　⑧6. 10. 15　⑪総合評価

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部　二八六円（本体二六〇円）　（配送料別）